

“大いなる多摩” シーズ集

～地域の問題を一緒に解決しませんか～

TAMA UNIVERSITY SEEDS BOOK



副学長挨拶



多摩大は、“大いなる多摩”の創造を目指します。

本学は、「国際性」、「学際性」、「実際性」を基本理念として、平成元(1989)年に開学しました。

開学以来、「実学教育」を一貫して実践し、開学 20 周年の平成 21 (2009) 年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と決めました。

人材育成では、高い志を抱き社会環境の変化に伴い発生する多様な問題を解決できる人材を輩出し、社会貢献に努めて参りました。

現代は、社会環境の大きな変動期にあり、産学官民連携による課題解決が、本学に求められている新たな社会的責務であると認識しています。

本学は、名実ともに『多摩』に基盤を置く大学として、皆様と共に“大いなる多摩”の創造を目指して参ります。

平成 28 年 4 月 1 日
多摩大学 副学長(兼)研究開発機構長

久恒啓一

Contents

共同研究プロジェクトチーム

| | | | |
|--------------------|-----|--------|----|
| 防災まちづくり研究 | 准教授 | 増田 浩通 | 4 |
| 地方創生研究 | 教授 | 中庭 光彦 | 6 |
| グローバルビジネス研究 | 准教授 | 奥山 雅之 | 8 |
| 社会調査・消費者調査を用いた課題解決 | 准教授 | 酒井 麻衣子 | 10 |
| ビジネスデータ分析 | 教授 | 今泉 忠 | 12 |

個人シーズ 経営

| | | | | | |
|-----|--------|----|-------|--------|----|
| 准教授 | 清松 敏雄 | 14 | 専任講師 | 竹内 一真 | 17 |
| 教授 | 河野 龍太 | 15 | 非常勤講師 | 中野 未知子 | 17 |
| 教授 | 小林 英夫 | 15 | 教授 | 久恒 啓一 | 18 |
| 准教授 | 酒井 麻衣子 | 16 | 教授 | 村山 貞幸 | 18 |
| 教授 | 志賀 敏宏 | 16 | | | |

個人シーズ 情報

| | | | | | |
|-----|--------|----|-----|-------|----|
| 教授 | 出原 至道 | 19 | 准教授 | 佐藤 洋行 | 21 |
| 教授 | 今泉 忠 | 20 | 准教授 | 増田 浩通 | 22 |
| 准教授 | 久保田 貴文 | 20 | 教授 | 渡邊 泰典 | 22 |
| 教授 | 彩藤 ひろみ | 21 | | | |

個人シーズ グローバル

| | | | | | |
|-----|--------------------|----|------|--------|----|
| 教授 | ウィリアム シャング / 安田 震一 | 23 | 専任講師 | 田中 孝枝 | 25 |
| 准教授 | 太田 哲 | 24 | 教授 | 趙 佑鎮 | 26 |
| 教授 | 金 美德 | 24 | 教授 | 中村 その子 | 26 |
| 教授 | 下井 直毅 | 25 | 准教授 | バートル | 27 |

個人シーズ 地域

| | | | | | |
|-----|-------|----|----|-------|----|
| 教授 | 梅澤 佳子 | 28 | 教授 | 中庭 光彦 | 30 |
| 准教授 | 奥山 雅之 | 29 | 教授 | 橋詰 博樹 | 30 |
| 准教授 | 堂下 恵 | 29 | | | |

多摩大学総合研究所

| | | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-----------------------------|-------|----|
| 地方創生Ⅰ | 教授 | 松本 祐一 | 32 | | |
| 地方創生Ⅱ | 教授 | 松本 祐一 | 34 | | |
| 事業開発 | 教授 | 松本 祐一 | 36 | | |
| 教授 | 久恒 啓一 | 38 | 教授 | 中庭 光彦 | 39 |
| 教授 | 松本 祐一 | 38 | | | |
| 多摩大学医療・介護ソリューション研究所 所長 | 真野 俊樹 | 40 | | | |
| 多摩大学医療・介護ソリューション研究所 フェロー | 入澤 朗 | 42 | 多摩大学医療・介護ソリューション研究所 シニアフェロー | 山本 伸 | 43 |
| 多摩大学医療・介護ソリューション研究所 フェロー | 川合 紀子 | 42 | | | |

| | |
|------|----|
| 大学概要 | 44 |
|------|----|

多摩大学シーズブック 2015

共同研究プロジェクトチーム



防災まちづくり研究

研究シリーズ名

多摩ニュータウンにおける 災害に強いコミュニティデザインに関する研究

キーワード

災害、防災、コミュニティデザイン、多摩ニュータウン

メンバー・略歴

- 奥山 雅之** 埼玉大学経済科学研究科博士課程修了。博士(経済学)。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。中小企業診断士として中堅・中小企業の診断・コンサルティング実績多数。東京都・東京都商工会議所他『経営力向上TOKYOプロジェクト』立ち上げ。中小企業診断士試験委員のほか、墨田区基本計画等有識者懇談会委員など、国・地方自治体の検討委員等多数歴任。
- 久保田貴文** 岡山大学環境理工学部卒業。岡山大学大学院自然科学研究科修了。平成24年に岡山大学大学院環境学研究科において博士(学術)を取得。岡山大学法学部助手・助教。統計数理研究所リスク解析戦略研究センター特任助教。平成26年より現職。専門は「専門は計算機統計学。」
- 中庭 光彦** 中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了、博士課程退学。現在、ミツカン水の文化センターアドバイザーも務める。専門は地域政策、コミュニティ論、観光地経営論。都市や郊外、中山間地の開発政策史研究を続け、人口減少期における地域政策・観光まちづくりの手法研究を進めている。
- 松本 祐一** 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。



多摩大学 経営情報学部 准教授

増田 浩通 MASUDA Hiroyuki

武蔵工業大学卒。東京工業大学大学院価値システム専攻博士後期課程修了。博士(工学・東京工業大学)。東京理科大学嘱託助手、東京工業大学研究員・非常勤講師、千葉工業大学プロジェクトマネジメント学科助教を経て現職。専門は社会シミュレーション。

概要

今、大震災のみならず、台風、大雪等の災害によってコミュニティの持続可能性が脅かされるリスクが高まっている。しかも、その被害の影響を大きさやスピードは事前に予想することができない。このような現代の災害に対しては、平時でのコミュニティの機能・役割の把握や多様な組織によるネットワーク構築とともに、緊急時の機能・役割転換やネットワークの活用に関するデザインやマネジメントが求められる。特に多摩ニュータウンのように、計画的につくられたまちの構造や、人口減少・超高齢化の進行といった背景を持つような都市においては、その

特性に合わせたコミュニティデザインの考え方や手法を確立する必要がある。

そこで、災害に強いコミュニティをどうデザインし、マネジメントするのかといった理論的枠組みや手法についての実践的な研究を行う。特にオープンデータの活用やシミュレーションといったICTを活用した取り組みと、コミュニティデザインや災害エスノグラフィーといった地域経営の知見を合わせて、多摩大らしい、広い意味での防災に関する研究ドメインの確立を目指す。

利点・特徴

「防災」という多摩大の研究におけるブランド確立を目指し、多摩市、地元の町会、地元企業等の連携を通じて行う。

1) 聖ヶ丘4丁目町会をフィールドにした研究

大学が位置する多摩市の聖ヶ丘4丁目町会から災害時の連携・協力について多摩市を通じて依頼があった。聖ヶ丘4丁目は、戸建てが多く、高齢化が進んでいる。この大学近隣というフィールドでの調査や実践は、教員だけでなく学生の関わりも可能であり、大学と近隣コミュニティによる防災連携のモデルともなる。

2) 「CODE FOR TAMA」との連携

地元ICT関連企業でつくる研究会「CODE FOR TAMA」はオープンデータ活用の取り組みとともに、まちの活性化に関わる具体的な仕組みづくりを目指している。多摩大とはオープンデータに関するイベントを本年2月にT-Studioにて開催し、連携がすでにスタートしている。ICT専門の教員とのコラボレーションによって、防災に関する研究だけでなく具体的なソリューションの提案も可能である。

プロジェクト実績

- ・『東北「道の駅」大震災研究プロジェクト報告書～東北「道の駅」の震災対応の実態と新しい役割』多摩大学地域活性化マネジメントセンター、2012年2月

応用

- ・ 災害エスノグラフィー調査
- ・ 防災コミュニティのデザイン
- ・ 社会シミュレーションの応用

関連論文・著書

増田浩通

- ・ 多摩地域における災害時の流通システム回復性の研究 —東日本大震災における道の駅の役割をヒントに一、経営情報研究：多摩大学研究紀要（19）、pp.207-210、2015年2月

新井健、増田浩通、落合哲郎

- ・ 災害弱者を考慮した避難行動シミュレーションモデル、第3回KKMAS コンペティション、(株)構造計画研究所、(2003.3)、(優秀賞受賞【部門1 学術的な研究分野】)

Hiroyuki Masuda, Takeshi Arai, et al.,

- ・ "Integrated Model of Emergency Evacuation of People after a Big Earthquake at the Busy Quarter near a Major Junction Station in Suburban Tokyo", the International Conference on Complex Systems (ICCS 2004), Boston, US, (2004.5), poster session

Hiroyuki MASUDA and Takeshi ARAI,

- ・ "An Agent-based Simulation Model of Evacuation in a Subway Station", The 9th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management (CUPUM05), 29 June - 1 July, London, UK, (2005.6)

中庭光彦

- ・ 「水道途絶時における被災者の水利用行動とコミュニティの関係～東日本大震災における浦安市民への調査より～」(単著)『経営・情報研究 多摩大学研究紀要No.17』2013年2月

- ・ 「住民の生活回復に影響を与える二つのローカルガバナンス—行政によるガバナンスと利用者によるガバナンス：岩手県道の駅の比較を事例に一」(単著)『新たなローカルガバナンスを求めて—多角的アプローチからの試み—』139-156頁、中央大学出版部、2013年3月

- ・ 『断水災害に力を発揮した、人とのつながり：東日本大震災における仙台市、浦安市住民の断水対応実態及び意識調査』(単著)ミツカン水の文化センター、2012年2月

久保田貴文

- ・ 地域におけるメンタルヘルス対策シンポジウムについて、経営情報研究（多摩大学研究紀要）、No.19、pp. 135-140、2015.

地方創生研究

研究シーズ名

人口減少社会における地域創生手法開発

キーワード

人口減少、中小企業、自治体、コミュニティ、ガバナンス、広域連携、観光地経営

メンバー・略歴

奥山 雅之 埼玉大学経済科学研究科博士課程修了。博士（経済学）。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。中小企業診断士として中堅・中小企業の診断・コンサルティング実績多数。東京都・東京都商工会議所他『経営力向上TOKYOプロジェクト』立ち上げ。中小企業診断士試験委員のほか、墨田区基本計画等有識者懇談会委員など、国・地方自治体の検討委員等多数歴任。

松本 祐一 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

梅澤 佳子 筑波大学大学院体育研究科体育方法学修士課程修了(体育学修士)。湘南国際女子短期大学専任講師を経て現職。専門はレジャー・教育・生涯学習・地域・スポーツ。研究テーマは、クオリティ・オブ・ライフを実感できるレジャー環境、プログラムサービス開発。社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、教育委員等として市町村の生涯学習・教育・スポーツ施策に携わる。



多摩大学 経営情報学部 教授

中庭 光彦 NAKANIWA Mitsuhiko

中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了、博士課程退学。日本コンベンションサービス、ミツカン水の文化センター等を経て現職。専門は地域政策分析・マネジメント、コミュニティデザイン、観光地経営論。都市や郊外、中山間地の開発政策史研究を続け、人口減少期における地域政策の手法研究を進めている。



高山市のゲストハウスインタビュー



野沢温泉の観光資源調査

概要

人口減少に応じ、政府は全国自治体に対し「まち・ひと・しごと創生」に向けた地方人口ビジョン、地方版総合戦略の策定を求めている。各自治体は人口増大期の政策プロセスとは異なったスタイルで総合的な政策立案～実施～評価を行い、結果として多様な広域連携を行うことが求められている。こうした動きを踏まえ

本研究プロジェクトでは、各自治体の特性に応じ、雇用創出、移住促進、結婚・出産・子育ての希望を叶えるような生活の質（QOL）向上、これらを可能とするコンパクトシティと小さな拠点のネットワーク化ならびにそのサービスデザイン等について政策パッケージの開発を行う。

利点・特徴

本プロジェクトには、①国一都道府県一基礎自治体の三層ガバナンス、②住民コミュニティ企業一行政一大学の四者連携、そして③グローバリティとローカリティの関係強化という、三つの軸をリミックスする必要がある。地域政策分析を専門とする中庭、国内外の中小企業ビジネスを専門とする奥山、コミュニティデザインを専門とする梅澤、NPOやソーシャルイノベーター養成を専門とする松本は、自治体が内部で得られない情報と外部資源を多数有しており、地方創生への有効な支援が可能である。

プロジェクト実績

- ・「移動流通一買い物難民を支援する新たな流通社会システム」研究プロジェクト(中庭、奥山、他)
- ・「滞日アジア留学生がもつ日本の水魅力イメージ」(中庭、外部企業)
- ・東京都地域資源発掘型実証プログラム事業企画案採択(東京都多摩市、東京都西多摩郡日の出町)

応用

- ・「小さな拠点」のサービスデザイン
- ・観光地経営の支援
- ・コミュニティの人口構成変動に応じたコミュニティデザイン・マネジメント
- ・中小企業を中心とした雇用促進、承継支援
- ・地域特性に応じたソーシャルイノベーターの養成

関連論文・著書

中庭光彦

『滞日アジア留学生がもつ日本の水魅力イメージ』(単著)ミツカン水の文化センター、2015年2月、『地域ブランドの観点から見た多摩地域の特徴と課題』(単著)『経営・情報研究 多摩大学研究紀要No.19』39-49頁、2015年2月、『住民の生活回復に影響を与える二つのローカルガバナンス一行政によるガバナンスと利用者による

ガバナンス：岩手県道の駅の比較を事例に一』(単著)『新たなローカルガバナンスを求めて一多角的アプローチからの試み一』139-156頁、中央大学出版部、2013年3月

奥山雅之

『地域における創業活動とソーシャル・キャピタル：ソーシャル・キャピタルの「橋渡し」機能に関する考察～東京都多摩地域を例に～』(単

著)『経営情報研究 No.19』1-16頁、多摩大学、2015年2月。

『ものづくり中小企業におけるイノベーション一イノベーション支援型企業を中心として一』(単著)本経営教育研究会編『経営教育研究』45-58頁、学文社、2008年1月。

グローバルビジネス研究

研究シリーズ名

地域ビジネスのグローバル化に関する戦略研究

キーワード

中小企業、グローバル、アジアダイナミズム、地域ビジネス、マネジメント、キャリア教育

メンバー・略歴

ウィリアム シャング (安田 震一) 東京大学大学院地域文化研究科修士課程修了、博士(地域研究)。平成24年度よりグローバルスタディーズ学部長。専門研究分野は表象文化、東西文化交流史、中国史。

金 美徳 1962年兵庫県生まれ。早稲田大学大学院国際経営学修士・国際関係学博士課程修了。(株)三井物産戦略研究所・アジア担当、三井グループ韓国グローバル経営戦略研究委員を経て、現職。岡山大学キャンパスアジア事業(中国吉林大・韓国成均館大とグローバル人材育成)推進コアメンバーも兼ねている。専門は、アジア経済、企業戦略、グローバル組織人材。

杉田 文章 中央大学法学部政治学科、筑波大学大学院修士課程体育研究科、多摩大学講師、同助教授、同准教授を経て現職。専門分野はスポーツ社会学、レジャー産業論、スポーツ産業論、意欲の喚起と動機づけ。

竹内 一真 京都大学大学院 教育学研究科博士後期課程研究指導認定退学。研究では大学生や企業人のキャリア発達を取り扱っており、専門は教育心理学、組織心理学、経営学。



多摩大学 経営情報学部 准教授

奥山 雅之 OKUYAMA Masayuki

埼玉大学経済科学研究科博士課程修了。博士(経済学)。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。中小企業診断士として中堅・中小企業の診断・コンサルティング実績多数。東京都・東京都商工会議所他『経営力向上TOKYOプロジェクト』立ち上げ。中小企業診断士試験委員のほか、墨田区基本計画等有識者懇談会委員など、国・地方自治体の検討委員等多数歴任。

概要

本研究プロジェクトでは、地域に密着した事業を行う中小企業(ローカルビジネス)のグローバル展開(グローバルビジネス化)の研究を行っている。

近年、グローバルな市場をターゲットとして、地域資源を活用した製品やサービスを開発・事業化する事例がみられ、こうした動きは地域振興にも重要な役割を果たしている。例えば、地域の産物を世界各市場に合致するように加工し輸出したり、地域の観光資源を掘り起こし、外国人向けの観光ルートを開発したりするものである。こうした事業を、本研究プロジェクトでは「グローバルビジネス」と呼ぶ。

こうした新たなビジネス展開の際には、既存の事業や地域資源を活用しないグローバルビジネス展開とは異なった経営戦略、ノウハウが必要になる。また、事業展開に必要な人材の育成に向けたキャリア教育の内容と方法も再構築が必要となる。本プロジェクトでは、このようなグローバルビジネス特有の戦略フレームワークおよびキャリア教育フレームワークを研究開発していく。

研究成果を通じて、グローバル市場に展開する中小企業をサポートし、地域産業の発展に貢献していく。

| | | ビジネスの資源・特性 | |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|
| | | (ローカルな)地域性なし | (ローカルな)地域性あり |
| ビジネスのターゲット市場 | ローカルまたはドメスティック(国内) | 国内ビジネス | 地域ビジネス |
| | グローバルまたはローカル+グローバル | グローバルビジネス | グローバルビジネス |

グローバルビジネスの概念整理 (Okuyama)

利点・特徴

本研究プロジェクトでは、中小企業に関する経営戦略の研究を行う奥山、アジアを中心としたグローバル経済とグローバル事業展開に伴う企業戦略を研究している金、キャリア教育を研究領域とする杉田が共同で実施するほか、不足する専

門ノウハウを学内外の研究者との連携によって補完することで、中小・中堅企業へのトータルサポートが可能である。

プロジェクト実績

- ・ 小豆島（香川県高松市）におけるグローバルビジネス研究フィールドワーク（奥山、金）
- ・ 石川県におけるグローバルビジネス研究フィールドワーク（奥山、金、杉田）
- ・ グローバル化をめざす企業のためのサービス経営人材育成プログラムの開発



小豆島におけるグローバルビジネス社研究



石川県におけるグローバルビジネス研究フィールドワーク

応用

- ・ 地域中小企業の事業戦略、組織戦略の再構築
- ・ 地域中小企業のグローバル展開の企画・サポート
- ・ 地域中小企業のグローバル展開に向けた人材育成システムの構築、教育コン

- ・ テンツの提供
- ・ グローバル化を前提とした地域ビジネスの起業（「ボーン・グローバル」）への支援

関連論文・著書

奥山 雅之

- ・ 「中小製造業のサービス・イノベーション～製造業におけるサービス事業の進化と中小製造業におけるサービス事業の実態に関する考察～」(単著)埼玉大学、
- ・ 「戦略的・統合的視点による製造業のサービス事業展開に関する一考察」(単著)

金 美徳

- ・ 『東アジアの経済協力と共通利益（編著）』（ふくろう出版）
- ・ 『なぜ韓国企業は世界で勝てるのか－新興国ビジネス最前線－』（PHP）
- ・ 『日本企業没落の真実－日本再浮上27の核心－』（KADOKAWA）
- ・ 『ベンチャー企業とアントレプレナーシップ（論文）』（早稲田大学院）
- ・ 『ベンチャー企業とフランチャイズシステム（共著・論文）』（日本ベンチャー学会）など。

竹内 一真

- ・ 伝統芸能の教授関係から捉える実践を通じた専門的技術の伝承－京舞篠塚流における稽古での「こだわり」に焦点を当てて」2014年3月
- ・ 日本質的心理学会『質的心理学研究』（共著、第一著者）

社会調査・消費者調査を用いた課題解決

研究シーズ名

地方創生・消費者理解に関する調査研究

キーワード

社会調査、消費者調査、行政サービス開発、観光振興、産業振興、消費者理解、商品・サービスの開発・マーケティング

メンバー・略歴

- 奥山 雅之** 埼玉大学経済科学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。東京都商工指導所、東京都産業労働局企画計理課長などを経て現職。『東京都中小企業経営白書』『地域工業活性化支援報告書』『東京都中小企業の景況』（いずれも東京都発行）等における調査研究・執筆を担当。
- 浜田 正幸** 大手自動車メーカー、シンクタンク、ベンチャー起業（数社）の後、現職。専門は人材・組織マネジメント、起業論。現在も大手企業のコンサルティングやベンチャー企業を経営。
- 松本 祐一** 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

概要

本プロジェクトは、客観的情報収集の手段として各種の社会調査・消費者調査を用い、おもに自治体・地域企業における地方創生に関わる課題や、企業・団体における商品・サービスの開発やマーケティングのための消費者理解に関わる課題の解決を目指すものである。



多摩大学 経営情報学部 准教授

酒井 麻衣子 SAKAI Maiko

京都大学教育学部卒、法政大学大学院 博士後期課程経営学専攻修了、博士（経営学）。複数の民間企業でデータ分析コンサルティングに携わりながら、社会人向けセミナー講師・大学院非常勤講師などを経て、2005年より現職。専門はサービス・マーケティング、消費者心理、マーケティング・サイエンスなど。



多摩地域の創業実態調査成果報告会

利点・特徴

課題の内容に応じて学内・学外から幅広いリソースをアサインし、共同研究プロジェクトを発足。課題の同定、調査研究プロセスの策定、調査設計・実施、分析、考察・提言、報告書執筆、報告会の開催、プロジェクトマネジメント等、共同研究者と役割分担しながらプロジェクトを進行する。必要に応じて、本プロジェクトで

収集する一次データだけでなく、共同研究者が保有する既存の調査データ、購買データ、地域経済分析システム (RESAS (リーサス)) 等のビッグデータを活用することも可能である。

プロジェクト実績

多摩地域の採用実態調査、創業実態調査 (2010年～現在)

多摩大学地域活性化マネジメントセンターと多摩信用金庫による共同研究プロジェクト。多摩地域に基盤を持つ数百家の企業の協力により「多摩地域の採用実態調査」を毎年実施。継続的に多摩地域における求人・求職・採用に関する実態を把握し、採用マッチングのための具体的な施策へと展開させている。さらに採用実態にとどまらず、人材教育、グローバル化対応、高齢者雇用、創業、健康経営等、経営に関わる多岐にわたるトピックスを取り上げて調査を行い、課題解決につながる提言をまとめている。

多摩センター地区のシティセールスプロジェクト (2010～11年)

“多摩ニュータウン”の中心エリアである多摩センター地区における、交流人口の増加や商業都市としてのブランド化といった課題の解決のため、街の「集客の構造」を把握し、来街者が街やテナントの何に惹きつけられ、どのように行動して

いるのかを明らかにする各種調査を実施。交通量調査 (同地区の要所で、時間帯別、流入集出方向別、性別年代別の通行者をカウント)、動線社会実験調査 (同地区の利用経験者・未経験者に街歩きを行わせ、行動観察調査およびその後にインタビュー調査)、テナントイメージ調査 (多摩センターの利用経験者・未経験者に対し、さまざまな業態や具体的なテナントについての認知、イメージ、利用実態等をアンケート調査) など。

東北「道の駅」大震災研究プロジェクト (2012年)

東北大震災発生時およびその後の復興に至る過程で、「道の駅」が果たした救援、復旧・復興支援機能の実態を明らかにするため、被災地の29の「道の駅」や地方地自体に行ったヒアリング調査と、139の全東北「道の駅」を対象としたアンケート調査を行った。「道の駅」が今後果たしうる、平常時と災害時の双方に適応した地域の多機能型交流拠点としての役割を提案した。

応用

■地方創生に関わる調査研究

- ・行政サービス開発 (住民意識把握、満足度把握、シニア対策、子育て支援、ワークライフバランス 等)
- ・観光振興 (まちのブランド戦略、観光スポット開発、特産品開発、広報戦略 等)
- ・産業振興 (創業支援、中小企業支援 等)

■消費者理解に関する調査研究

- ・ライフスタイル、消費者ニーズ、利用・使用実態、購買行動実態、ブランドイメージ 等

関連論文・著書

酒井麻衣子 (2009年)「多摩センター地区の活性化にむけて—マーケティングからのアプローチ—」多摩大学総合研究所マネジメントレビュー、1 (3)、28-40。

奥山雅之 (2015年)「地域における創業活動とソーシャル・キャピタル：ソーシャル・キャピタルの橋渡し機能に関する考察～東京都多摩地域を例に～」単著、多摩大学経営情報研究、(19)、1-16。

多摩大学総合研究所 (2010年)「多摩市若年者等就労意識調査報告書」

多摩大学総合研究所 (2011年)『女性のワークライフバランスの阻害要因に関する研究』2011年 (平成23)年度川崎市男女共同参画センター協同事業

多摩大学地域活性化マネジメントセンター (2012年)『東北「道の駅」の震災対応の実態と新しい役割』多摩大学東北「道の駅」大震災研究プロジェクト報告書

多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫 (2011年)『2010年度 多摩地域の採用実態調査報告書』

多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫 (2012年)『2011年度 多摩地域の採用実態調査報告書』

多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫 (2014年)『2013年度 多摩地域の採用実態調査報告書』

多摩大学地域活性化マネジメントセンター・多摩信用金庫 (2015年)『多摩地域の創業実態に関する調査研究報告書』

ビジネスデータ分析

研究シリーズ名

傾向スコア分析、潜在変数分析、ビッグデータ分析

キーワード

傾向予測、はずれ値発見

メンバー・略歴

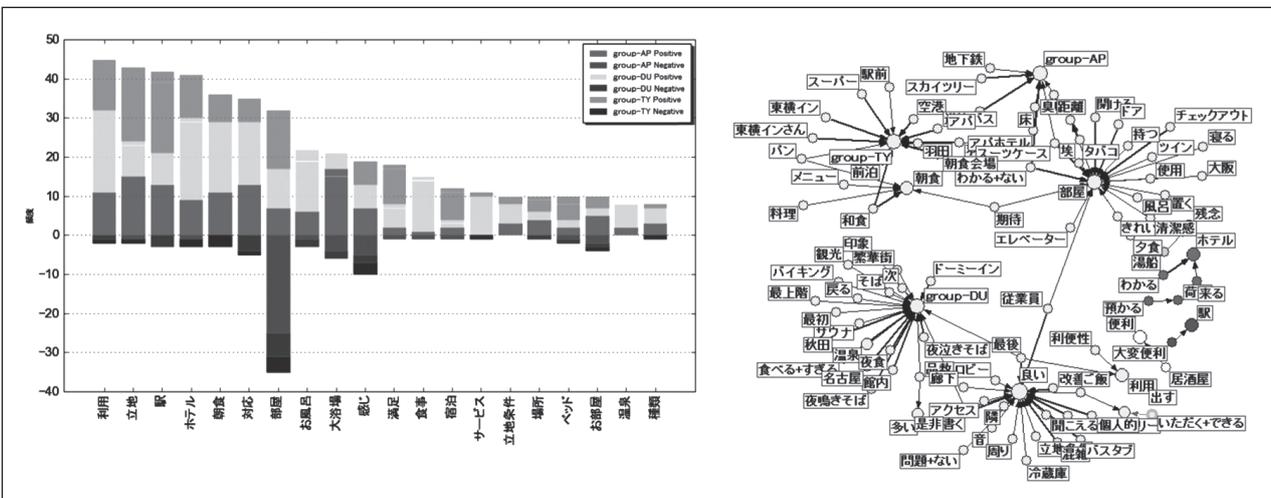
久保田 貴文 岡山大学環境理工学部卒業。岡山大学大学院自然科学研究科修了。平成 24 年に岡山大学大学院環境学研究科において博士（学術）を取得。岡山大学法学部助手・助教。統計数理研究所リスク解析戦略研究センター特任助教。平成 26 年より現職。専門は「計算機統計学」。



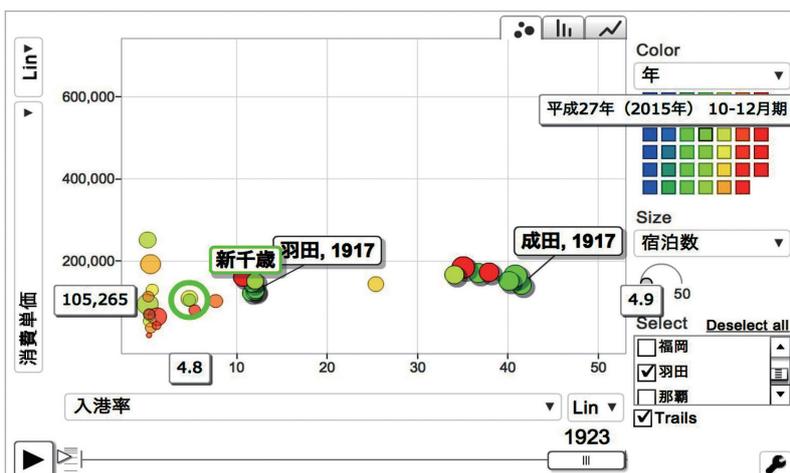
多摩大学 経営情報学部 教授

今泉 忠 IMAIZUMI Tadashi

立教大学社会学部卒。立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士前期課程修了（社会学修士）。東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻博士後期課程単位取得満期退学。多摩大学・大学院教授。統計的データ分析や不十分な情報のもとでのモデル構成や非線形構造、時間的変化構造の分析法なども扱っている。社会人大学院ではビジネスデータサイエンスコースをコース長として担当している。



ホテルの口コミのテキストマイニング



空港・港への入港率と1人当たり消費単価 期別推移

概要

従来から、データ分析手法はさまざまな場面で活用されてきた。しかし、ビジネスデータを分析する場合には、現象を客観的に説明することが重要であり、そのようなことを目標として設定したフレームワークにもとづくデータ分析が求められている。さらに、ビッグデータ活用を踏まえて、PDSAなどの分析ストーリーにもとづく課題解決を行う。

利点・特徴

従来の多次元データ分析に加えて、ビジネスの現場で必要とされるような統計分析や、ビジネスデータから有用なルールや判断基準を抽出するような機械学習分析を行う。必要に応じて外部研究者をメンバーとして加えて、専門的な知見をもとにして課題解決を行う。特に、はずれ値の発見、大規模クラスター分析、潜在変数分析、レアイベントの原因発見などを行う。また、対象間の関係が非対称な現象について、非対称関係分析を行う。

プロジェクト実績

- 共立出版社 「パソコン多次元尺度構成法」：計量マーケティングのためのモデルとプログラムの提供
- 大規模データの視覚化

応用

- マーケティングデータ分析
- GIS データを用いて分析

関連論文・著書

岡太 彬訓・今泉 忠

- ・ パソコン多次元尺度構成法、1994年、共立出版

内閣府 (2014)

- ・ 平成 25 年度自殺対策検証評価会議報告書～地域自殺対策緊急強化基金・緊急強化事業～ (自殺対策検証評価会議委員 : 久保田貴文)

内閣府 (2015)

- ・ 平成 26 年度自殺対策検証評価会議報告書～地域自殺対策緊急強化事業の検証を通じての国の支援の在り方～ (自殺対策検証評価会議委員 : 久保田貴文)

久保田貴文 (2015)

- ・ 動的グラフを用いた大規模データの視覚化について、統計数理研究所共同利用研究重点テーマ「ビッグデータの統計数理 II」共同研究集会

個人シーズ 経営

研究シーズ名

企業の財務会計情報と管理会計情報の融合

分野

経営情報

キーワード

経営分析、財務諸表分析

略歴

東京大学経済学部卒業。東京大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。立教大学ビジネスデザイン研究科修了（博士、経営管理学）。青山監査法人、株式会社ビジネストラストを経て、清松公認会計士事務所、清松敏雄税理士事務所を開設。平成22年度より多摩大学准教授。

社会活動実績

公認会計士・税理士として、小規模企業から上場企業まで、財務・会計分野でのコンサルティングの実績多数。



多摩大学 経営情報学部 准教授

清松 敏雄 KIYOMATSU Toshio

概要

近年、財管一致、制管一致の進化が推奨されてきているが、財務会計情報と管理会計情報を融合させるのは容易なことではない。財務会計情報は、主として企業外部者に対する開示のために作成される一方で、管理会計情報は、企業内部における意思決定や業績評価に用いるために作成され、両者の目的が異なっている以上、必要な情報に相違があるからである。その一方で、少しでも効率的に両者の情報を作成するために、財務会計情報の作成の過程で収集された情報を管理会計用に用いたり、逆に、管理会計情報の作成の過程で収集された情報を財務会計用に用いたりすることができれば、その方が望ましい。ただし、現実には、効率的に両者を作成しようと試みるが故に、最終的に作成される情報（特に管理会計情報）が歪んでしまうこともある。つまり、インプットされる情報の取得や整理を効率化するプロセスで、最善の情報ではなく次善の情報を用いるようになってしまい、結果的に作成される情報が歪んでいることが多いのである。

本研究室では、財管一致を会社の置かれた状況に応じて適切なレベルで進め、企業価値の向上に寄与できるようにするための活動を行っていく。

論文・著書

1.「わが国上場企業における財管一致に関する調査に向けて」多摩大学『経営情報研究』No.19、2015年2月

研究シリーズ名

ビジネスモデル発想による新事業創造と顧客価値の創出

分野

マーケティング、ブランド戦略

キーワード

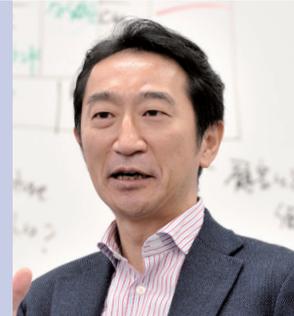
イノベーション、ブランド戦略、新事業開発、ビジネスモデル、リーダーシップ、コーチング

略歴

多摩大学大学院 教授、(株)インサイトリック代表取締役。博報堂、博報堂ブランド・コンサルティング、ITベンチャー数社の経営参画を経て現在に至る。早稲田大学法学部卒、英国ウォーリック大学経営大学院修了(MBA)。専門はマーケティング、イノベーション、ブランディング。

社会活動実績

ビジネスデザインの経営コンサルタントとして一部上場企業、中小企業、ベンチャーまで多くの指導実践。博報堂DYホールディングス元顧問、ビジネスコーチ株式会社パートナーエグゼクティブコーチ。ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション実行委員長



多摩大学 経営情報学研究所 教授
河野 龍太 KONO Ryuta

概要

マーケティング&イノベーション戦略の専門家として既存事業の事業戦略、新事業開発、次世代経営幹部やイノベーション人材トレーニング等で国内外企業に対して多数のプロジェクトを支援。経営思想界のアカデミー賞と言われる世界で最も影響力のある経営思想家を選ぶThinkers50で15位(2015)に選出されたアレックス・オスターワルダー氏がCEOを務めるStrategyzer(ストラテジャイザー)の日本人唯一の公認トレーナーも務める(ビジネスモデル・トレーナー)。プロジェクト実績として、顧客創造のための事業戦略構築、新事業開発とビジネスモデル構築、既存事業の再生戦略、商品・サービスのマーケティング戦略およびブランド戦略構築、企業ビジョンや理念体系構築および浸透、コーポレート・ブランディング戦略構築と実行支援、イノベーション人材育成各種トレーニング、ビジネスモデルキャンパスによるビジネスモデル・イノベーション・ワークショップなど。日本ではまだ少ないプロのエグゼクティブコーチとして経営幹部層を対象にコーチングを行い、経営リーダーの行動変革、組織改革、目標達成等をサポートしている。

論文・著書

1. 「イノベーションを起こすのは誰か? 価値を生み出すビジネスへ」
2. 「イノベーションを起こす組織とは? 価値を生み出すビジネスへ」独立行政法人情報推進機構(IPA)、2冊とも2015年8月刊行。
3. 「バリュー・プロポジション・デザイン(Value Proposition Design)」アレックス・オスターワルダー(Strategyzer 共同CEO)、イヴ・ピニユール(スイス・ローザンヌ大学教授)他著、翔泳社、グローバル編集メンバーとして参画、2015年4月刊。
4. 「イノベーション人材はこう育てる 第1回~第4回」、日経ヒューマンキャピタルオンラインにて連載、2014年1月~2015年4月刊
5. 「エッセティクスのマーケティング戦略(Marketing Aesthetics - The Strategic Management of Brands, Identity, and Image)」バード・シュミット(コロンビア大学ビジネススクール教授)、アレックス・シモンソン(ジョージワシントン大学ビジネススクール助教授)著、翻訳者、株式会社プレントイスホール出版、1998年11月刊。

研究シリーズ名

ベンチャーにおける初期の人材確保と組織形成

分野

グローバル

キーワード

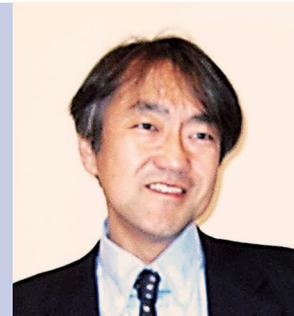
ベンチャー、経営チーム、組織化

略歴

慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士(経営学)。専門は、組織マネジメント、人的資源管理、アントレプレナーシップ。日本アイ・ビー・エム株式会社、イー・アクセス株式会社代表取締役副社長、イー・モバイル株式会社執行役員副社長を経て現職。

社会活動実績

イー・アクセスの創業メンバーとして、創業3年でのマザーズ上場、創業4年での東証一部上場、社員1,400人、売上2,000億円への発展に人事組織分野を中心に貢献。社内ベンチャーとしてのイー・モバイルの立ち上げ、AOLジャパンおよびアカカ・ネットワークスの買収と組織統合も手掛ける。



多摩大学 経営情報学部 教授
小林 英夫 KOBAYASHI Hideo

概要

本研究室では、ベンチャー創業における初期の経営チーム形成についての研究を実施している。ベンチャー創業においては主導的な一人の起業家に焦点が当たることが多いが、実際にはそれがチームによる活動であることが明らかになってきている。しかしながら、創業チームがどのように形成され、それが初期の経営チームとしてどのように発展するのか、組織が急成長を果たす過程でチーム内ではどのような役割分担がなされているのか等に関する研究はあまり進展していない。その結果、アイデアの種はあっても事業化を担うチームが作れず創業に至らない場合も多く、また創業したとしても成長できないベンチャーが大多数である。このような認識のもとに本研究室では、創業者ではないがベンチャーに初期段階から参画する経営チームメンバーに注目し、インタビュー調査や事例研究の蓄積を通じて、その参画経緯、動機、果たす役割を明らかにすることをやっている。そして、ベンチャー創業において通常注目される「0から1を生む」行動だけでなく、「1から10を生む」行動を推進するための要件を、人材と組織形成の観点から整理して提示することを試みている。この研究を通じて、ベンチャーの創出を促すとともにその成長可能性を向上させ、産業の新陳代謝を促し日本経済の活性化に貢献したいと考えている。

論文・著書

1. 「ベンチャー創業チームの形成プロセスー通信ベンチャーの事例比較ー」(単著)『組織科学 Vol.48, No.3』41-54頁、2015年3月。
2. 「ベンチャーの組織形成と発展の研究」(単著)神戸大学大学院経営学研究科博士課程学位論文、2016年3月。
3. 「ベンチャーの報酬施策と人的資源柔軟性ー中小企業とは何が異なるのかー」(単著、紹介論考)『日本労働研究雑誌 第649号』62-72頁、2014年8月。

研究シリーズ名

消費者心理の理解に基づく顧客維持戦略の企画・立案

分野

マーケティング

キーワード

顧客満足、顧客ロイヤルティ、スイッチング・バリア、消費者調査

略歴

京都大学教育学部卒、法政大学大学院 博士後期課程経営学専攻修了、博士(経営学)。複数の民間企業でデータ分析コンサルティングに携わりながら、社会人向けセミナー講師・大学院非常勤講師などを経て、2005年より現職。専門はサービス・マーケティング、消費者心理、マーケティング・サイエンスなど。

社会活動実績

日本行動計量学会、日本マーケティング・サイエンス学会、日本消費者行動研究学会、地域活性学会、日本商業学会 所属。顧客満足度調査等に関する企業へのアドバイザー、サービス産業生産性協議会[日本版顧客満足度指(JCSI)]の開発・改善ワーキンググループ委員、同アカデミック・アドバイザー・グループ委員など。



多摩大学 経営情報学部 准教授
酒井 麻衣子 SAKAI Maiko

概要

主にサービス業を対象として、顧客維持戦略の策定・改善に関心のある企業との共同研究により、消費者心理の理解に基づいた具体的な戦略の立案、試行、評価などに取り組み、実業に貢献することを目指す。現代の顧客マーケティングにおいては、顧客とのリレーションシップを獲得し、維持し、強化する仕組みであるCRM (Customer Relationship Management :顧客関係管理) という考え方が定着している。競争が激化し、新規顧客獲得にかかるコストが増大するにつれ、企業は顧客を維持するための戦略に力を注ぐようになってきているためである。顧客維持において「顧客満足」が重要な指標であることに疑問を挟む余地はないが、顧客に離反をためらわせる障壁である「スイッチング・バリア」を構築することもまた有効な戦略となる。古くはFSP (Frequent Shoppers Program) のようなポイント制度に始まり、近年は異業種間のアライアンスによる相互送客戦略、SNS等を活用した消費者コミュニティの育成・取り込み、ICTを駆使した利便性向上による囲い込みなども盛んに行われるようになり、顧客維持戦略はより高度化・多層化し、その進化の速度が増している。企業はそのような競争環境において、消費者心理の実態や変化を把握しつつ、日々進展するICTにもアンテナを張りながら、より有効な顧客維持戦略を構築、実現していかなければならないと考える。

論文・著書

1. 「顧客視点のサービス・リレーションシップ・モデル—リレーションシップ構築におけるスイッチング・バリアと顧客ロイヤリティの役割」(単著)、消費者行動研究、13 (1)、29-56、2006年。<日本消費者行動研究学会優秀論文賞 受賞論文>
2. 「サービス・リレーションシップの経時的研究—リレーションシップ構築のための顧客理解の試み」(単著)、マーケティング・サイエンス、16 (1・2)、115-145、2009年。
3. 「顧客維持戦略におけるスイッチング・バリアの役割—JCSI (日本版顧客満足度指数)を用いた業界横断的検討—」(単著)、マーケティングジャーナル、30 (1)、35-55、2010年。
4. 「サービス業におけるスイッチング・バリアの先行指標と成果指標」(単著)、流通研究、Vol.14、No.2・3、17-53、2012年。<日本商業学会2013年度優秀論文賞 受賞論文>

研究シリーズ名

イノベーション、イノベーションのマネジメント、イノベーション人材

分野

経営学、経営戦略

キーワード

イノベーション、セレンディピティ、イノベーションプロセス、イノベーション人材、内発的動機付け

略歴

東京大学 教養学部基礎科学科卒業 (荻野一善研究室、液晶物性)。博士 (技術経営 東京理科大学、伊丹敬之研究室)。専門は、イノベーションのマネジメント・人材、セレンディピティ。株式会社製作所にてビデオ機器の回路設計、㈱三菱総合研究所にて電機業界等のコンサルティング、青森公立大学 経営経済学部教授を経て現職。特許出願10数件。

社会活動実績

(一社)研究産業・産業技術振興協会の各種委員・委員長などで製造業大手 (電気・化学等) の研究開発力向上に貢献。三菱マーケティング研究会、㈱日本テクノセンターにて、イノベーション、ビジネスモデル等に関する研修・教育により人材育成に貢献。



多摩大学 経営情報学部 教授
志賀 敏宏 SHIGA Toshihiro

概要

イノベーション、特にセレンディピティ (偶然が重要契機となるイノベーション) についての研究を行っている。今、日本に必要なことは、イノベーション (創新) である。しかし、それは余り実現していない。背景には、長期的視野を欠いた株主至上資本主義に偏重したマネジメント、ハングリー精神に代わる動機付けの欠如、リスクを社会的にカバーできない社会等の要因が横たわる。それらを克服し、イノベーションを再興するためには、イノベーションをシステムとして捉えることが必要である。「日本人が非創造的である」という論は、種々分野での創造性発揮やノーベル賞受賞者数を見れば、明らかな誤りである。欠けているのは、システム論的アプローチである。本研究室では、イノベーションプロセスをモデル化し、プロセスの各ステップの成功要因、それらを成功させる人材要件を明らかにしようとしている。イノベーションのプロセスモデルを考えるために重視するのは、その実態・事例研究である。何がどう起きているのか、その因果はいかようであるかに関する本質を考え抜くことが必須である。このようにして得たモデルによる解析を通じて、最終的に現実の問題解決に貢献する、これが本研究室の存在意義であり、研究の醍醐味であると考えている。

論文・著書

1. 「セレンディピティの構造研究—偶然と必然の相互作用」(単著、博士学位論文) 東京理科大学 伊丹敬之研究室2015年2月。「セレンディピティ 志賀」で検索して下さい。
2. 「イノベーションの創発プロセス研究」(単著) 文眞堂2012年4月。
3. 「技術とイノベーションの戦略的マネジメント (上・下)」(ロバート・A・バーゲルマン、クレイトン・M・クリステンセン他、志賀 敏宏 [共同監修]) 翔泳社2007年7月。

研究シーズ名

コア人材育成トレーニングの企画・立案

分野

人材育成、キャリア

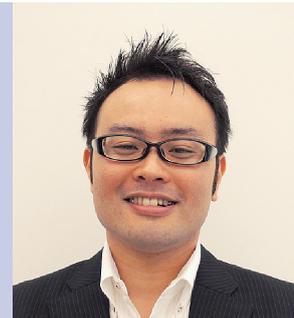
キーワード

コンピテンシー・企業アイデンティティの継承、キャリア育成

略歴

京都大学大学院教育学研究科博士課程研究指導認定退学。専門は教育心理学、組織心理学、経営学。大手前大学、関西外国語大学を経て現職。

社会活動実績



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 専任講師
竹内 一真 TAKEUCHI Kazuma

概要

本研究室ではOJTを通じた効果的な技術や企業アイデンティティの継承プロセスを明らかにしている。近年、高等教育ではPBL (Problem Based Learning) やインターンシップなど実践を通じて大学生のコンピテンシーを上げることに力を入れている。本研究室ではこれまで大学生のキャリア形成という観点から複数のコンピテンシー育成トレーニングを実施し、効果検証を行っている。それ以外にも伝統的にOJTで技術が伝えられていた伝統芸能での技術継承に関しても調査を行い、効率的にトレーニングを行う仕組みについても考察を行っている。また、eラーニングの教材に関しても研究を行っている。

論文・著書

1. 「専門家育成に向けた新たなeラーニングコンテンツ: 実践を通じて伝わる知識をコンテンツ化するための教育方法論的枠組み」国際教育学会「Quality Education Vol.3」2010年3月
2. 「大学生のキャリアビジョンに対する社会人からのコメントの質的分析: 授業内での初年次学生に対するキャリア・アドバイスの有効性と困難さ」大手前大学「大手前大学CELL 教育論集Vol.3」2012年3月
3. 「伝統芸能の教授関係から捉える実践を通じた専門的技術の伝承: 京舞篠塚流における稽古での「こだわり」に焦点を当てて」質的心理学会「質的心理学研究Vol.13」

研究シーズ名

まちばのサードプレイスの実態から考えるサービス・デザイン

分野

社会デザイン

キーワード

サードプレイス、サービス・デザイン、ワークショップ

略歴

2013年、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士前期課程修了。トランスコスモス(株)にて11年間サービスマーケティング関連業務に従事の後、現在は【営利】企業向け人材育成企画及び講師業。国立障害者リハビリテーションセンター研究所ワークショップ逐語録分析の研究協力者。トランスコスモス(株)人事部産学連携部門支援。

社会活動実績

2014年より東京都美術館×東京藝大連携とびらプロジェクト (<http://tobira-project.info/>) の第三期アート・コミュニケーター。対話型鑑賞のひとつの手法、Visual Thinking Strategies (VTS) を用いて、多様な人々の価値観を活かすアート鑑賞の場、サードプレイスとしてのミュージアムのあり方を模索。



多摩大学 経営情報学部 非常勤講師
中野 未知子 NAKANO Michiko

概要

「サービスをどのように変革していくか」ということは、今日の先進国の企業において重大な経営上の課題のひとつである。我が国のサービス産業がコモディティ化という課題を乗り越えて、顧客にとって卓越したサービスを提供し続け発展していくためには、サービス現場が個々の顧客の一瞬一瞬のニーズを把握し、それに相応しいもてなしを織りなしていくサービス・デザイナーとしての力を備えていること、そしてそのような力を備え維持する仕組みが再現性のあるものとして構築されることが必要である。第四の消費社会を迎えた我が国において、顧客である生活者が求めるサービス価値の実態はどのようなものか。本研究は、この問いを探る手立てのひとつとして、まちばのサードプレイスと呼ばれる、あるいはサードプレイスを目指す場(カフェや居酒屋、ミュージアム、劇場など)の提供価値を考え、価値を生み出すサービス・デザインのあり方を検討することによって、わが国のサービス・イノベーション推進に貢献することを目的とするものである。

論文・著書

1. 「スターバックスの対人サービス・デザイン研究 ―第四の消費社会を生きる人々のサードプレイスとは―」(単著、修士学位論文)立教大学大学院 2013年3月。

研究シリーズ名

図解思考を用いた問題解決

分野

企業、行政、教育など

キーワード

企画、構想、戦略

略歴

九州大学法学部卒業、昭和48年日本航空株式会社入社、広報課長、サービス委員会事務局次長を歴任。平成9年4月新設の宮城大学教授。平成20年度より多摩大学教授。平成24年度より経営情報学部長。平成26年度より多摩大学総合研究所所長。平成27年度より副学長を兼務。

社会活動実績

NPO法人知的生産の技術研究会（理事長）。企業組合スルーエイジ農園（最高顧問）。講演・研修・コンサルテーションを数多く実施している。
 ・行政：中央官庁、地方自治体を中心に、行政マンを対象とした講演・研修を実施。
 ・企業：自動車、精密機器、交通関係企業など民間企業で多数の講演・研修・コンサルテーションを実施。



多摩大学 経営情報学部 教授
久恒 啓一 HISATSUNE Keiichi

概要

どのような経営体にも経営資源がある、それはヒト、モノ、カネ、時間、情報、システム、技術、人脈、ブランド、理念、歴史などである。ビジネスにおいてはこれらの経営資源をコミュニケーション活動によって活性化させ商品やサービスをつくりだし、それを外部に販売する。そして売った商品に対して、CS（顧客満足）活動によって苦情や意見を消費者から受け取り、再び経営資源を活性化させ、商品を改良し、新商品につなげていく。ビジネスとはこういったコミュニケーション活動の一連の流れのことである。
 上述の観点からビジネスにおけるコミュニケーションと情報に焦点をあて、文章と箇条書きを中心とした情報処理の欠陥を克服するため、図を用いたコミュニケーションの理論と方法を用いて、様々な分野の問題解決に当たっている。

論文・著書

著書は100冊以上。2002年に日本経済新聞社から出した「図で考える人は仕事ができる」がベストセラーになる。
 1. 「図で考える人は仕事ができる」(日本経済新聞社)
 2. 「図で考える人は仕事ができる 実践編」(日本経済新聞社)
 3. 「タテの会議、ヨコの会議」(ダイヤモンド社)
 4. 「図解で身につく! ドラッカーの理論」(中経の文庫)
 5. 「日本一わかりやすい 図解日本史」(PHP研究所)
 6. 「グローバル・リーダーコース」(日本能率協会マネジメントセンター)
 7. 「40文字でわかる! 知っておきたいビジネス理論」(PHP研究所)

研究シリーズ名

顧客インサイトをベースにした価値創造

分野

マーケティング

キーワード

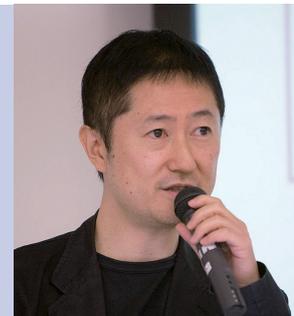
顧客インサイト、意識・無意識、ホスピタリティ、イベント企画、広報企画、商品企画

略歴

慶應大学ビジネススクール修了(MBA)。電通、グローバル経営大学院パートナーファカルティ等を経て、現在、多摩大学教授、一般財団法人日本のこころアドバイザーボードメンバー、事業構想大学院大学客員教授

社会活動実績

シダックス総合研究所におけるITベースのソーシャル・マーケティング研究(2014年~現在)
 消臭剤マーケティング企画(2015)
 東京ミッドタウンにおけるイベント企画・指導(2010年~現在)
 増上寺におけるイベント企画・指導(2010年~現在)
 広報企画・指導(2010年~現在 報道実績: 広告換算2億円超)



多摩大学 経営情報学部 教授
村山 貞幸 MURAYAMA Sadayuki

概要

意識・無意識の顧客インサイトをベースにした商品・サービス企画、イベント企画、広報企画、日本型ホスピタリティ研究。

論文・著書

1. 2015 「コメダ珈琲-「受動型かかわり」による顧客ロイヤリティの獲得-」『顧客ロイヤリティ戦略 ケースブック』同文館出版
 2. 2007 「戦略的意味生成のメカニズムに関する基本的考察」『現代と文化』日本福祉大学福祉社会開発研究所
 3. 2005 「解釈主義アプローチ」『マーケティング科学の方法論』白桃書房
 4. 2004 「コミュニティ型ビジネスの可能性」『仕組み革新の時代』有斐閣
 5. 2004 「「かかわり」による顧客ロイヤリティの獲得」『顧客ロイヤリティの時代』同文館出版
 (ケース) 1. 2014 「石庭」 2. 2014 「華道 清風瓶華」
 3. 2014 「茶道 裏千家」 4. 2013 「消化剤医薬品の差別化戦略」
 5. 2012 「パンダイ」 6. 2007 「ジャーニーズ事務所」
 7. 2007 「アートディレクター 佐藤可士和」 8. 2007 「吉本興業」

個人シーズ 情報

研究シーズ名

情報技術を利用したサービス開発

分野

ビジネスICT

略歴

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻(工博)。リモートセンシングデータの解析からプログラミングの応用研究に移行し、現在はインタラクティブシステムのセンシングと情報提示手法について開発を進めている。応用情報処理技術者。TOEIC 975点。フランス語検定2級。

概要

本研究室では、インタラクティブシステムにおいて、ユーザ情報取得(センシング)・情報処理(解析・データ蓄積)・情報提示(提示手法やデバイス)のそれぞれの分野において、既存技術の利活用にとどまらず、技術的な革新を追求している。センシングにおいては、利用者にデバイスの装着を要求しないマーカレスセンシングを用いることが多く、これを利用してフットサルのフィールドプレイヤーのデータ取得に着手している。情報提示手法としては、運動視差を利用した立体感の提示研究に成果があり、ユーザに3D眼鏡などを装着させることなく3D空間認知を与えることができる。また、少数のカメラからの画像を補完することによって、視点移動可能な動画撮影・配信システムの研究を行っている。さらに、ウェブアプリケーションによる、シリアスゲーム(ゲームを通じた教育システム)の開発を行っている。

出原ゼミ広報サイト <http://iis.edu.tama.ac.jp/>

キーワード

バーチャルリアリティ・マーカレスセンシング・スポーツデータ・インタラクティブシステム・ウェブアプリケーション

社会活動実績

体験型インタラクティブシステムの一般展示 体験型インタラクティブシステムの展示会出展(2012年 EVENT JAPAN(東京ビッグサイト)など) 室内位置情報システムの開発と審査付展示([Ethereal Flashcards]2012 Laval Virtual) ウェブ上での経済経営シミュレーションゲームシステムのウェブアプリケーション部分の開発



多摩大学 経営情報学部 教授

出原 至道 IDEHARA Norimichi

論文・著書

1. IDEHARA Norimichi, "Web based simulator for virtual company-market game", Proc. of the Intl. Conf. on Virtual Learning, pp.367-372 (2008)
2. IDEHARA Norimichi, USHIROGI Takahiro, "Ethereal flashcards: contextual vocabulary learning tool using indoor wireless positioning", Proc. of the Virtual Reality Intl. Conf., pp.29-29 (2012)
3. 出原至道."軸はずし投影による視点依存立体画像の半球面への投影法の検討." 経営・情報研究 多摩大学研究紀要 (Tama University Journal of Management and Information Sciences) 14.3 (2010): 1-16.
4. IDEHARA Norimichi, MERMET Shaun, USHIROGI Takahiro, "JishoDesk, Assistant application for Japanese Learners", Proc. of the Virtual Reality Intl. Conf., pp.267-270 (2010)

研究シーズ名

ビジネスのために多次元データ分析

分野

ビジネスデータサイエンス、ビジネスICT、ビッグデータ

キーワード

統計学、マーケティングデータ

略歴

立教大学社会学部産業関係学科卒。立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士前期課程修了(社会学修士)。東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻博士後期課程単位取得満期退学。多摩大学・大学院教授。
統計的データ分析や不十分な情報のもとでのモデル構成や非線形構造、時間的変化構造の分析法などをも扱っている。社会人大学院ではビジネスデータサイエンスコースをコース長として担当している。

社会活動実績

統計検定運営委員、元統計検定出題委員、総務省統計研修所講師など、マーケティングデータ分析プログラムの開発



多摩大学 経営情報学部 教授
今泉 忠 IMAIZUMI Tadashi

概要

マーケティングにおいては選好度データなどを扱うが、これを分析するためのモデルやプログラムがなかった。そこで、そのためのモデルやプログラムの提供を行い、この応用分野を広めた。
特に非対称関係を分析するためのモデルとプログラムについては、広く世界での利用されている。
また、統計学の外的資格としての統計検定策定などに参加した。ビッグデータへの統計的なアプローチについても研究している。

論文・著書

1. 日本統計学会編、統計学基礎(第0章、第2章、第6章、第7章担当)、2012年、東京図書、
2. A., Okada and T., Imaizumi, Geometric models for asymmetric similarity data, Behaviormetrika 13:19-22
3. 岡太 彬訓・今泉 忠 パソコン多次元尺度構成法、1994年、共立出版

研究シーズ名

ICTを利用しビッグデータの視覚化とそのWebアプリケーションの開発

分野

統計学、空間統計学

キーワード

ICT、ビッグデータ、Webアプリケーション

略歴

岡山大学環境理工学部卒業。岡山大学院自然科学研究科環境システム学専攻博士前期課程修了(修士(環境理工学))。岡山大学院自然科学研究科資源管理学専攻博士後期課程退学。岡山大学法学部助手・助教。大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター特任助教。平成24年に岡山大学大学院環境学研究科において博士(学術)を取得。平成26年より多摩大学経営情報学部准教授。

社会活動実績



多摩大学 経営情報学部 准教授
久保田 貴文 KUBOTA Takafumi

概要

本研究室では、計算機やICTを利用した統計データの視覚化やそのWebアプリケーションの開発、また空間統計データの解析など場所や地域に関連する統計解析を行ってきた。さらに、医療・健康に関連するリスクの解析をビッグデータを活用して行っている。
こうした研究は、地域における住民に対する、その土地の満足度や、地域住民自身の身体や心の健康を質的な調査から、量的な解析に持ち込むことの手助けとなる。得られたデータを統計的に解析することにより、地域の特徴を検出でき、様々な政策決定の根拠となりうる。ひいては、社会のイノベーションを誘発するような活動をICTをもちいて活性化することが可能となる。

論文・著書

1. (論文)久保田 貴文、地域におけるメンタルヘルス対策シンポジウムについて、経営情報研究(多摩大学研究紀要)、No.19, pp. 135-140, 2015.
2. (シンポジウム報告)久保田 貴文、多摩市の自殺統計の現状について、地域におけるメンタルヘルス対策シンポジウム
3. (シンポジウム報告)久保田 貴文、健康ビッグデータにおけるICTの利活用について、多摩大学創立25周年記念シンポジウム業」を構想する(研究・事例発表)
4. (シンポジウム報告)竹林 由武、久保田 貴文、椿 広計、自殺予防の政策決定に向けたデータ基盤の構築—自殺リスク研究におけるビッグデータの利活用—、社会のイノベーションを誘発する情報システム2015, pp. 47-51
5. (シンポジウム報告)岡 檀、久保田 貴文、椿 広計、山内 慶太、有田 幹雄、居住環境が心身の健康にあたる影響会のイノベーションを誘発する情報システム2015, pp. 52-56

研究シリーズ名

現実と仮想世界の融合・3DCG関連企画

分野

ビジネスICT

キーワード

キャラクタデザイン、にぎわい創出、都市計画

略歴

早稲田大学理工学部建築学科卒。東京大学研究科都市工学博士課程修了(工学博士)。専門は都市防災(避難計画3D可視化)。現在は3DCG空間デザイン、キャラクタデザイン、にぎわい創出。流動シミュレーション。

社会活動実績

コンテスト企画(ループ・ゴールドバーグ・マシンコンテスト2004~2007)。イベント用コンテンツ「ARねご合わせ」企画開発と運営(2012)。浅草「お祭りミュージアム」用コンテンツ「AR浅草マップ[日仏翻訳機能つき]」の企画・開発(2013)。イベント会場での新コンテンツ企画・開発(実施中)。TVアニメ協力。



多摩大学 経営情報学部 教授
彩藤 ひろみ SAITO Hiromi

概要

3DCGと新しいデバイスを中心としたコンテンツを企画開発することにより、都市や地域に「にぎわい」を創出する方法を模索している。AR(仮想現実感)を活かしたいくつかのコンテンツをこれまで提案してきた。3DCG周りはソフトウェア、ハードウェアが充実してきており、キャラクタや環境デザインを踏まえて、3Dプリンタでの出力や、立体視デバイスとの組み合わせによる新しいコンテンツが出始めている。それらの可能性を一緒に考え、プロジェクトの形で実現したい。



論文・著書

1. 「広域非難を想定した実験歩行における経路選択行動についての分析」第21回日本都市計画学会学術研究論文集、1989
2. 「体感型3D観光補助システムの研究」経営・情報研究 多摩大学研究紀要、17、97-104 (2013-03-01)、研究ノート
3. 「マーケティング研究支援のためのインタラクティブシステムの開発」経営・情報研究 多摩大学研究紀要、19、215-218 (2015-02-01)、共同研究報告

研究シリーズ名

データサイエンスとビジネス

分野

データサイエンス、マーケティング

キーワード

ビッグデータ、クラウドサービス

略歴

九州大学大学院修了(農学博士)後、ブレインパッドに入社。幅広い分野でのデータ分析プロジェクトにマネージャーおよびデータサイエンティストとして携わる。その経験を活かし、同社や慶応義塾大学、立教大学での講師も務める。その後、Qubital データサイエンス取締役を経て現職。

社会活動実績

データエクステンジコンソーシアム運営委員・人材育成分科会リーダー。データサイエンティスト協会/慶応大学/立教大学などでの講演多数。株式会社ブレインパッドマーケティングプラットフォーム副本部長として、多数の企業でデータ活用のコンサルテーションを行う。



多摩大学 経営情報学部 准教授
佐藤 洋行 SATOU Hiroyuki

概要

ビジネスがインターネットへの依存を強めるとともに、データ活用はビジネスにおける重要性を急激に増している。一方で、それを実現する人材であるデータサイエンティストは不足しており、その育成が急務となっている。しかし、データ活用プロジェクトの成功例は公開されることが少なく、各社、自社にとってどのような人材が必要なのか、という基本的なところさえ暗黒中模索している。その上、関連するテクノロジーは日進月歩であり、それに追いつながらプロジェクトおよび人材の育成を計画するのが難しい状況にある。そこで本研究室では、ビジネスにおけるデータ活用に関する知識・事例を体系的に整理するとともに、企業との共同研究を通して、公開可能な事例づくりを行う。具体的には、前者ではデータエクステンジコンソーシアムやデータサイエンティスト協会などと協働してデータサイエンティスト育成のカリキュラムについて検討し、後者では企業のマーケティング関連データを、クラウドサービスにより解析し、新たなマーケティング施策に活用するための各種研究を行う。これらの活動を通じて、データサイエンティストの育成・輩出に寄与し、引いてはデータ活用を通じたより良い社会の実現に貢献できれば、と考えている。

論文・著書

1. データサイエンティスト養成読本 (2013、技術評論社)
2. Introducing Viewpoints of Mechanics into Basic Growth Analysis (1) : Three Aspects of Growth Mechanics compared with Three Law of Motion(2006, J. Fac. Agric., Kyushu Univ, Vol.51, No.2)
3. Introducing Viewpoints of Mechanics into Basic Growth Analysis (3) : Applying Growth Force and Leaf-Light Complex to Production and Digestion, Analyses of Forages (2007, J. Fac. Agric., Kyushu Univ, Vol.52, No.1)
4. A Note on Searching Digits of Circular Ratio and Napier's Number for Numerically Expressed Information on Ruminant Agriculture (2007, J. Fac. Agric., Kyushu Univ, Vol.52, No.1)
5. Introducing Viewpoints of Mechanics into Basic Growth Analysis (6) : Some Solutions to a Simple Differential Equation Associated with Growth Mechanics (2007, J. Fac. Agric., Kyushu Univ, Vol.52, No.2)

研究シリーズ名

安全・安心分野への社会シミュレーションの応用

分野

ビジネスICT

キーワード

シミュレーション、モデリング、エージェントベースモデル、多主体複雑系、安全・安心

略歴

武蔵工業大学卒。東京工業大学大学院価値システム専攻博士後期課程修了。博士(工学・東京工業大学)。東京理科大学嘱託助手、東京工業大学研究員・非常勤講師、千葉工業大学プロジェクトマネジメント学科助教を経て現職。専門は社会シミュレーション。

社会活動実績

所属学会：日本経営工学会、プロジェクトマネジメント学会、経営情報学会、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2006年(平成18年)3月、プロジェクトマネジメント学会 論文奨励賞受賞、2009年(平成21年)11月、経営情報学会 論文賞受賞



多摩大学 経営情報学部 准教授
増田 浩通 MASUDA Hiroyuki

概要

組織やシステムが関与している事故が多発する現状の反省から、「安全」の価値観が今まで以上に見直されている。「安全」を達成するためにはシステムを構成する個々の要素の信頼性技術や安全性技術の向上に努めるだけでは不足であり、人間を視野の中心において人の心理特性や認知特性なども考慮したマネジメントや情報ネットワークの設計を考えることが重要となってきた。

そこで本研究室では安全・安心問題の諸問題に対してシミュレーションの積極的な活用を考えている。仮想世界で間違いを体験することで、現実社会では失敗を減らし、よりよい意思決定ができるのではないかと考える。全体的に物事を把握することを特徴とするシステム思考の育成を、教育および研究の方針としている。そのために多主体複雑系の概念を取り入れたエージェントベースアプローチを、より積極的に研究手法に取り入れている。

論文・著書

1. 増田浩通：多摩地域における災害時の流通システム回復性の研究 一東日本大震災における道の駅の役割をヒントに一、経営情報研究：多摩大学研究紀要(19)、pp.207-210、2015年2月
2. 森本慎一郎、増田浩通：研究戦略策定における意思決定手法の適用に関する調査研究、経営情報研究：多摩大学研究紀要(18)、pp.51-62、2014年2月
3. 増田浩通：横断型基幹科学技術研究団体連合編、分野横断型科学技術アカデミック・ロードマップ報告書、[担当部分] 4. 10 防災・安全シミュレーション、pp.146-151、2009年3月
4. 増田浩通、上村亮介、新井健、：社会的ネットワークを考慮した消費者行動のエージェントベースモデルーデジタルミュージックプレーヤー市場への適用一、経営情報学会誌、Vol.17、No.1、pp.1-23(2008)
5. 経営情報学会 論文賞受賞

研究シリーズ名

データ分析と意思決定

分野

データ分析

キーワード

ゲーム理論、統計学、ものづくり論、入札制度

略歴

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士(経済学)。東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター(MMRC)特任研究員、同センター特任助教などを経て2009年より現職。専門はミクロ経済学、ゲーム理論、入札制度の研究など。

社会活動実績

2015年度藤沢市市民講座「グローバル化時代の入札制度」にて、日本とシンガポールの調達制度の比較、ゲーム理論を用いた入札制度の分析などについて解説。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 教授
渡邊 泰典 WATANABE Yasunori

概要

本研究室では、ゲーム理論や統計学の知見をもとに、データ分析とそれに基づく意思決定に関する研究を行っている。

ゲーム理論は、一個人の意思決定問題ではなく、複数の意思決定者が相互に依存している状況を分析する理論である。ゲーム理論の応用範囲は幅広く、単純な(文字通りの)ゲームから、ビジネスにおける戦略決定や法律や規制を含む制度の分析にも利用される。

近年では特に理論モデルによる定性的な分析だけでなく、実際のデータに基づいた実証モデルの研究や、それを活用して現実の制度設計やビジネス戦略に生かすための研究が盛んに行われてきている。本研究室でも、そのような研究動向を踏まえて、様々なデータ整備やデータを活用した意思決定手法に関する研究を行ってきたい。

論文・著書

1. 藤本隆宏・大隈慎吾・渡邊泰典。(2008)。「人工物の複雑化と産業競争力」、『一橋ビジネスレビュー』、第58巻2号。
2. 渡邊泰典。(2008)。「ネットオークションにおける評価額分布の構造型実証分析による推定」、『赤門マネジメントレビュー』、第7巻1号。
3. 渡邊泰典・森泰一郎・向井悠一朗。(2015)。「建築産業の契約に関する分析」、藤本隆宏・野城智也・安藤正雄・吉田敏編、『建築ものづくり論』、有斐閣。
4. Watanabe, Y. (2008). A Monotone Comparative Statics Result on Contract Incompleteness, Economics Bulletin, Vol.4, No.16, pp.1-8.

個人シーズ グローバル

研究シーズ名

歴史から紐解く米中関係と日本

分野

東西文化交流史、中国史、国際理解、異文化理解

略歴

米国カリフォルニア州にあるラバーン大学卒業、コロンビア大学大学院、北京大学大学院、東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究博士。専門は18世紀～19世紀絵画資料を用いた地域史、東西文化交流史、異文化理解など。西洋人のアジア観、とりわけ中国南部沿岸地域に対する西洋人の視線。

キーワード

中国史、異文化理解、東西文化交流史、絵画資料、アジア観

社会活動実績

博物館、美術館などの作品に対する調査および研究。さらに異文化理解や中国史を用いて歴史的事実、とりわけ中国と英語圏や日本の関係などの過去が今日企業にどう影響を及ぼすかを取り上げて企業研修を行う。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 教授

ウィリアム シャング / 安田 震一
William SHANG

概要

今日・現在から未来は、誰でも考えることである。しかし最近、過去から今日・現在を考えることは少なくなった。現在にたどり着いた道のりを知らず、未来について語ることは無理がある。したがって、本ゼミナールでは、現在の米中関係を前提に、中国とアジア、中国と東南アジア諸国との関係、中国を中心とした大中華圏の歴史を学びながらこれまでの交流や対立に目を当て、中国の外交や中国人の考え方を検証する。このことによって、今日の中国の動きを多少読めるようになる。

その他、社会で重要なスキルである先輩・後輩の関係や対応、リーダーシップ・スキルの育成、挨拶や社会人としての基本マナーについてゼミナールをとおして学ぶ。

論文・著書

1. 「チャイナ・トレード画にみる香港絵画市場の変化」『みずすず』第470号、みずすず書房、東京、2000年
2. 「絵画に見る近代中国：西洋からの視線」大修館書店、東京、2001年
3. 「香港オークションの盲点：顕著化する中国の存在」、『現代思想』第29巻、第4号、青土社、東京、2001年
4. "Pearl River Landmarks: A Method of Dating Paintings", *Arts of Asia*, Vol. 31, no. 5, Hong Kong, September 2001
5. 「中国訪問使節団が持ち帰った記録画」『アジア遊学』第37号、勉誠出版、東京、2002年
6. *Picturing Cathay: Maritime and Cultural Images of the China Trade* 『海貿流珍：中国外銷品の風貌』香港大学出版社、2003
7. 「マカートニー使節団の画像史料－東洋文庫の画帖を中心に－」『東洋学報』第89巻、第1号、財団法人東洋文庫、2007年
8. "East-West Cultural Contact at Dejima: Intellectual Exchange and Impact in Edo-Period Japan", *Review of Culture*, no. 22, January, 2008, Instituto Cultural de Macau, China
9. "Portraits of Westerners Rendered by Chinese Artists", *Journal of the HKU [Hong Kong University] Museum and Art Gallery*, no. 2, Hong Kong, October 2008
10. 「マカートニー使節団と画像資料」『世界史の研究』、217号、山川出版社、東京、2008年11月
11. *Export Art and Perceptions: Cultural and Aesthetic Differences*, *Arts of Asia*, vol. 43, no. 2, March-April, 2013
12. "Influence of Chinese Social Scenes in William Alexander's Drawings from the early Nineteenth Century", *Orientalism*, vol. 45, no. 8, Nov.-Dec. 2014
13. "Exoticism of Chinese Barbers: Social Scenes from the late 18th to mid-19th century", *Arts of Asia*, vol.45, no. 3, May-June, 2015

研究シリーズ名

国際情勢に関するコンサルティング及び日本の若者文化、消費文化、社会事情などの海外への紹介

分野

文化人類学、大衆文化、文化グローバリゼーション

キーワード

若者文化、消費文化、ポピュラーカルチャー、インド、台湾、クールジャパン

略歴

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 博士課程修了。博士 (社会人類学)。インド (ICCR) 奨学金を得てデリー大学にてポストドクトラルリサーチフェロー、デリー滞在中にネルー大学にて非常勤講師。2012年4月より多摩大学グローバルスタディーズ学部専任教員。

社会活動実績

台北に2年弱滞在し台湾の若者達と交流及び現地のメディア関係者などから聞き取り調査を行った。在印時にはデリー大学及びネルー大学など大学を中心に活動し、日本及び東アジアの若者文化や消費文化について講義、セミナー、学会での講演を行い現地の教員及び学生に対し東アジアの現在の姿を積極的に紹介していった。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 准教授
太田 哲 OOTA Satoshi

概要

本研究室は日本、東アジアにおける消費文化、ポピュラー文化、社会問題及び若者が直面する問題などを研究し、欧米、及び南アジア地域に積極的に発信をしていく。台湾、インドでの若者文化や消費文化の調査、イギリスでの留学経験から、海外事情に精通しており、海外の事情を知りたい企業、自治体などに対しアドバイス、講演等を行う。これから海外に日本の文化や商品などを海外に輸出しようと考えている企業、または県や市の特産品を海外に対して紹介したい地方自治体などの手助けを行う。

論文・著書

1. The Ambiguous Lightness of Being: Taiwanese Youth, Identity, and consumption of Japanese Youth Culture, Gurgaon: Shubhi Publications, 2009 単著
2. 'The witches of Tokyo: an investigation into the bimajyo trend' in East Asian Journal of Popular Culture Volume 1 Number 2 2015
3. インド東北部ナガー族の消費文化 - 社会人類学的見地から - 経営哲学10 巻1号 2013年4月
4. 'Ethnic Identity and Consumption of Popular Culture among Young Naga People, India' in Special Issue International Journal of Asia Pacific Studies September 2011 (Web Journal)
5. 'Cheerful Women and discontented Men: The Impact of Consumerism and Media Images on Japanese Young Men' in P.A George (ed.) Japanese Studies: changing global profile, New Delhi: Northern Book Centre 2010

研究シリーズ名

アジアの経済成長を取り込む戦略とグローバル人材戦略の立案

分野

グローバルビジネス

キーワード

アジア戦略、インバウンド、グローバル人材

略歴

1962年兵庫県生まれ。早稲田大学大学院国際経営学修士・国際関係学博士課程修了。(株)三井物産戦略研究所・アジア担当、三井グループ韓国グローバル経営戦略研究委員を経て、現職。岡山大学キャンパスアジア事業 (中国吉林大・韓国成均館大とグローバル人材育成) 推進コアメンバーも兼ねている。専門は、アジア経済、企業戦略、グローバル組織人材。

社会活動実績

三井物産向けアジア戦略レポート、国内外などでの講演、メディア発信・出演がそれぞれ100件以上あり、日経ビジネスオンラインや東洋経済日報などに経営戦略や経営組織などについて連載している。また、数多くの国内外の経営者や専門家から企業情報を収集・分析し、ケーススタディーを蓄積している。



多摩大学 経営情報学部 教授
金 美徳 KIM Mitoku

概要

本研究室では、日本企業のグローバル戦略、アジア新興国ビジネスモデル、新時代のグローバル企業とグローバル人材を研究している。21世紀のアジアは、巨大な市場規模や豊富な天然資源など高い経済的潜在性を背景に世界経済を牽引する。アジア開発銀行 (ADB) によるとアジアGDPは、世界GDPに占める割合が2030年代には50%を超えるると予測されている。まさしく「アジア経済=世界経済」、「リバース・イノベーション (先進国でなく、アジア新興国の製品やビジネスモデルがグローバルビジネスを牽引)」の時代である。日本は、すでに対アジア貿易が総貿易の50%、対アジア・ユーラシア貿易は74%にも達する。したがって日本企業は、①いかにアジアユーラシアダイナミズムを中心とした世界経済の構造変化に対応するか、②いかに米国・ドイツ・ロシアなど欧米企業のアジアシフトに対抗するか、③いかにアジア新興国市場で販路を開拓するか、④いかにアジアのヒト・モノ・カネ・情報を日本に取り込むかが、切迫した経営課題となっている。産学連携事業では、とりわけ「アジアの知恵と日本の知恵の融合」、「世界潮流を俯瞰してグランドデザインを構想し、地政学的戦略を描く力」、「アジアマインドとアジアセンスの醸成」、「アジア消費者動向とアジアマーケティング」、「アジア企業やアジア観光客の日本誘致策」などの視点から、具体的かつ実践的なアジア戦略 (市場開拓と取り込み) やグローバル人材制度 (採用・育成・登用) を提案する。

論文・著書

1. 『東アジアの経済協力と共通利益』(編著: 岡山大/ 田口雅弘、多摩大/ 金美徳、ふくろう出版、2016年)
2. 『なぜ韓国企業は世界で勝てるのか-新興国ビジネス最前線-』 (PHP研究所、2012年、韓国語版2012年、電子書籍版2015年)
3. 『日本企業没落の真実-日本再浮上27の核心-』 (KADOKAWA、2012年、電子書籍版2014年)
4. 『図解韓国四大財閥』(KADOKAWA、2012年、台湾語版2013年、電子書籍版2015年)
5. 『日本のベンチャー企業-アントレプレナーシップの分析を中心に-』(論文: 早稲田大学院、2001年)
6. 『ベンチャー企業とフランチャイズシステム』(共著・論文: 日本ベンチャー学会、1999年)
7. 『企業集団研究の方法』(共著: 文壇堂、1996年) など。

研究シリーズ名

日本経済の今後の成長について

分野

グローバルビジネス

キーワード

日本経済、世界経済、貿易

略歴

東京大学経済学部卒。東京大学大学院経済学研究科博士課程へ進学後、日本経済国際共同研究センター研究機関研究員、日本学術振興会特別研究員を経て、現在は、多摩大学経営情報学部教授。専攻は日本経済論、国際経済学。主な著書は「マクロ経済学/ミクロ経済学パーフェクトマスター」(日本評論社、共著)、「日本の空を問うーなぜ世界から取り残されるのか」(日本経済新聞社、共著)など。

社会活動実績

多摩市国民健康保険運営協議会委員。松下政経塾にて「経済財政講座」を担当。会計教育研修機構において「経済学(マクロ経済学)」の実務補習eラーニング講義などを担当。



多摩大学 経営情報学部 教授
下井 直毅 SHIMOI Naoki

概要

研究テーマは、日本経済の成長である。今後の日本経済の成長の源泉はどこにあるのかということを中心に、雇用のあり方や貿易制度のあり方なども含めて研究を行っている。

今日、日本経済は多くの課題に直面している。膨れ上がる財政赤字、なかなか脱却できずにいるデフレ問題、貧困と格差の問題、社会保障と税のあり方など、多くの課題が山積している。しかし、こうした問題は、リーマンショック後の世界経済や少子高齢化が進んでいる先進各国でも生じている、今後世界でも見られるであろうとされる共通の課題でもある。

こうした課題をいかに克服して、日本経済が今後いかに経済成長を遂げることができるかということを探求し、我が国の経済発展に寄与したいと考えている。

論文・著書

1. 「日本経済が直面する様々な課題について」(『東アジアの経済協力と共通利益』キャンパス・アジア共通教科書、岡山大学、2015年3月)、49-68頁(第4章)。
2. 「財政再建を成功させるための財政規律のあり方ー諸外国の事例と日本への含意ー」(『財政再建の道筋ー震災を越えて次世代に健全な財政を引継ぐために』総合研究開発機構(NIRA)研究報告書、2011年4月)、79-94頁(第4章)。
3. 「政策レジームの経済学ー社会民主主義レジームのメカニズム」(『経済セミナー』No. 658、2011年2月・3月号)、96-103頁。
4. 「政策レジームの経済学ーデータを見る3つのレジーム」(『経済セミナー』No. 657、2010年12月・2011年1月号)、96-103頁。
5. 「日本の空を問うーなぜ世界から取り残されるのか」(共著、伊藤元重)日本経済新聞社、2009年8月。

研究シリーズ名

中華圏からの観光客誘致・中華圏への進出の支援

分野

地域、産学官連携

キーワード

観光、中国・中華圏、文化マーケティング

略歴

東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士課程在学中に中山大学(中国)に留学。専門は、文化人類学。中国人観光客の動向と彼らを動かす中華系ネットワークを研究している。中国の日系旅行会社において、富裕層向けの日本ツアーの企画販売に関わった経験がある。

社会活動実績

中国、台湾、香港など中華圏からの観光客誘致に取り組む自治体や関係者向けに、中華圏における日本旅行の魅力、流行の推移、観光客の実態、日本人とは異なる消費文化やサービスの好み等に関する講演を行うとともに、中華圏からの観光客誘致のための提案を行っている。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 専任講師
田中 孝枝 TANAKA Takae

概要

グローバル化が進展するなかで、文化や民族、国のもつ意味が改めて問われている。本研究室では、日本と中華圏で生きる人々の相互誤解の解消・相互理解の促進に寄与するべく、以下の研究をしている。

- (1) 中華圏からの訪日観光客の動向とその社会的文化的背景
- (2) 中華圏への商品・組織展開に際する文化マーケティング
- (3) 日本に住む中華系の人々の生活と仕事
- (4) エスノグラフィー調査の手法

中華圏から観光客を誘致するにせよ、中華圏に進出するにせよ、日本との社会的文化的背景の相違を認識し、それを踏まえたマーケティングや組織経営の戦略を練ることが重要となっている。本研究室では、研究成果を活かし、中華圏からの観光客誘致や中華圏への商品・組織の展開、日本で生活する中華圏の人々に関する課題解決を支援することができる。また、調査手法としては現場に赴き、現場の声を聴くなかで課題を発見するエスノグラフィー調査を基本としている。エスノグラフィー調査は、イノベーションを導く調査手法として近年、ビジネスの現場においても注目が集まっているが、本研究室では、課題や問題に関わる住民や行政、企業など様々なアクターが連携しながら調査を行い、課題解決を目指す協働的エスノグラフィーの手法を研究している。こうした調査手法も用いながら、それぞれが向き合う課題の解決に貢献していきたい。

論文・著書

1. 「从包装現場到包僱游—以面向日本游客的福建土楼游为例(邦訳:現場からパッケージツアーができるまで—日本人観光客向け福建土楼ツアーを事例として)」(『全球化背景下客家文化景観の創造—環南中国海の個案(邦訳:グローバル化における客家文化景観の創造—環南シナ海のケーススタディー)』夏遠鳴・河合洋尚主編、暨南大学出版社(中国広東)、pp.57-77、2015年)。
2. 「職場中の“文化”表述—以広東省の日企旅行社为例(邦訳:職場における文化)の語り:広東省の日系旅行会社を事例として」(『華人応用人類学』、華人応用人類学会&Airiti Press Inc.(台北)、第2巻第2期、pp.81-96、2014年)。
3. 「中国人がやってくる」(『人の移動事典—日本からアジアへ・アジアから日本へ』吉原和男編者代表、丸善出版、pp.402-403、2013年)。
4. Japanese Reactions to Chinese Tourists: A Perspective on Reinvention of Value, Japanese Review of Cultural Anthropology, Bikhosha (Tokyo), vol.10, pp.53-63, 2009.

研究シリーズ名

日韓ビジネスマッチング

分野

グローバル

キーワード

マーケティング、韓国ビジネス、サイエンスパーク

略歴

慶応義塾大学大学院商学研究科前期・後期博士課程修了。商学博士（慶応義塾大学）。（社）韓国人間開発研究院研究員、かながわサイエンスパーク専門研究員、青森公立大学経営経済学部准教授を経て、現職。

社会活動実績

川崎市産業振興財団新産業政策研究所客員研究員（01年～継続）、（社）韓国人間開発研究院諮問研究員（04年～継続）、（社）アジアサイエンスパーク協会企画委員（04年～継続）、青森県コミュニティベンチャー認定委員会委員（04年～08年）他、公職・講演多数



多摩大学 経営情報学部 教授
趙 佑鎮 CHO Woo-Jin

概要

日本及び韓国内外キーマンとのネットワークをもち、広域的な連携のもとビジネスマッチングを行っている。例えば、「アジアサイエンスパーク協会（ASPA）」及び「社団法人韓国人間開発研究院（KHDI）」のネットワークを中心に連携しながら、中小ベンチャー企業と中堅・大企業の協業を通じ、新事業のスムーズな立ち上げ、商品開発のスピードアップなど企業の競争力強化を支援することができる。

最近のマッチング例として化粧品ビジネスがある。日韓の中堅・中小の化粧品メーカーのアイテムを互いの市場に流通できるよう支援した。

アジアサイエンスパーク協会（ASPA）とは：アジア地域のサイエンスパーク・研究機関・インキュベーター機関の情報交流・発展、アジア共同体の土台づくりを目指し日本で設立された協会。

社団法人韓国人間開発研究院（KHDI）とは：韓国経営者及びマスコミ・学界・政界などの各界専門人の交流、研究討論、研修を行う会員制サロン。

論文・著書

1. 『知識経済とサイエンスパークグローバル時代の起業都市戦略-』（共著、2001年、日本評論社）
2. 『東アジア共同体を設計する』（共著、2006年、日本経済評論社）
3. 『奇跡を呼びこむ、人-イノベーションの起点、韓国と日本と松下イズム-』（共編著、2010年、悠雲舎）
4. 『戦略的マーケティングの構図』（共著、2014年、同文館出版）

研究シリーズ名

広告・宣伝における「ことば」の効果と役割。英語教育、言語学(意味論)

分野

広告、英語教育

キーワード

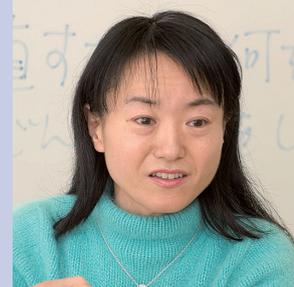
マーケティングコミュニケーション

略歴

青山学院大学文学部卒。青山学院大学大学院修士課程修了。関東学院大学文学部非常勤講師を経て現職。

社会活動実績

★京王電鉄株式会社沿線価値創造部との移動販売客数アッププロジェクトにホームゼミナールとして参加、PR部門を担当 ★多摩ボランティアまつり、多摩市ふれあいフォーラム委員およびホームゼミナールとして企画イベント企画および運営を行う ★多摩社会福祉協議会主催、福祉まつり（多摩市総合福祉センター）にて福祉クイズ大会を企画 ★全国市町村自治調査会・学生による地域貢献活動団体助成金報告会に参加



多摩大学 経営情報学部 教授
中村 その子 NAKAMURA Sonoko

概要

- ①多摩ボランティアセンター企画委員（PR担当）として多摩ボランティアまつり、地域ふれあいフォーラムの企画運営に参画
- ②コミュニティーラジオ局FM西東京にて、多摩地域学生のラジオ番組制作、CM制作に参画。アドバイザーも務めると同時に出演。
- ③多摩市役所くらしと文化部による地域SNS TOWNTIP 振興活動にゼミナール生とともに参加
- ④西東京市 三幸自動車株式会社の広報活動にゼミナールとして協力
- ⑤全国市町村自治調査会・学生による地域貢献活動団体助成金報告会（プレゼンテーション）にてコーディネーターおよび活動評価担当委員
- ⑥多摩市社会福祉協議会機関紙「ふくしだより」発行専門委員会 アドバイザー
- ⑦福祉法人時の会、ぐりーんびーす工場のクッキー包装デザインにゼミナールとして協力
<http://www.tama.ac.jp/faculty/seminar/nakamura.html>

論文・著書

1. 英語形容詞と対応する日本語表現
2. 経営情報学部における英語授業内活動
ー現場体験を伴ったよりリアルなタスクを求めてー
3. 多摩大学の英語授業における産学連携プロジェクト型学習

研究シリーズ名

中国経済と日中経済関係

分野

グローバル・ビジネス

キーワード

中国マクロ経済、日中経済関係、日台ビジネスアライアンス、中国辺境経済圏

略歴

中国・内モンゴル自治区生まれ。東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得満期退学(学術博士)。(株)三井物産戦略研究所を経て、2012年より多摩大学経営情報学部専任教員。専門は、中国・大中華圏経済、中国政治、外交。

社会活動実績

東京財団・現代中国研究プロジェクトメンバー、中国環境ビジネス研究会メンバーのほか、寺島文庫塾アジア・ユーラシア研究会幹事など。(株)三井物産戦略研究所にて中国・大中華圏地域の経済情勢の調査分析業務を担当。2009年より寺島文庫塾アジア・ユーラシア研究会幹事。2012年～2014年まで東京財団・現代中国研究プロジェクトメンバー。



多摩大学 経営情報学部 准教授

バートル H. Baatar

概要

本研究室では、主に中国経済について、直近に発表される経済指標や中国政府の施策を踏まえての調査分析を行っている。また、日中、日台経済関係の最新動向についての調査も実施している。中国経済を分析する際に、①北京を中心に中国を正面から捉える視点、②周縁(香港・シンガポール・台湾=中華圏)から捉える視点、③周縁(日本や米国など)からの視点、④中国の辺境地域とその周辺諸国を網羅した「中国辺境経済圏」の視点から調査分析を行い、「中国像」をより立体的に描くことを心がけている。日本の総合商社系のシンクタンクでの勤務経験を踏まえ、最近では、中国の習近平新指導体制のもとでの中国経済の現状と展望、日本と台湾の新たなビジネスアライアンスの可能性についての研究調査に注力している。直近では、中国が打ち出した「一帯一路(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)」戦略構想についての調査分析も進めている。

本研究室では、研究で得た知見を活かし中国を始め、大中華圏でビジネス展開する日系企業向けの情報支援、企画立案のサポートを行い、日本と中国・大中華圏との経済や人的交流に寄与したいと考えている。

論文・著書

1. 「『龍象共舞』は可能か—中印関係に関する一考察」(三井物産戦略研究所、2011年、単著)
2. 「持続的な発展を目指す中国、その現状と課題」(三井物産戦略研究所、2011年、共著)
3. 三井物産戦略研究所『アジアを見る眼』(共同通信社、2012年、共著)
4. 「胡錦濤・温家宝体制の回顧と今後の中国経済展望」(岡山大学 東アジアの経済協力と共通利益) (2015年3月、共著)
5. 「中国辺境経済圏の諸相—「一帯一路」構想とAIIBの動向を踏まえて」『ジェトロ 月刊 中国経済』(2015年、6月号)など。

個人シーズ 地域

研究シーズ名

暮らしを豊かにする仕組みづくり

分野

社会学(レジャー・教育・生涯学習・地域・スポーツ)

略歴

筑波大学大学院体育研究科体育方法学修士課程修了(体育学修士)。湘南国際女子短期大学専任講師を経て現職。

キーワード

生涯学習、コミュニティデザイン、生活文化、地域活性化、健康スポーツ環境プログラム開発

社会活動実績

企業等の委託研究員、教育委員(職務・教育委員長)、スポーツ振興財団理事、芸術文化振興財団評議員等(全て藤沢市)、みどりのあり方懇談会委員等(多摩市)。市区町村の職員研修、市区町村・NPO 団体主催による生涯学習講座講師、企業の社内研修プログラム開発等多数。



多摩大学 経営情報学部 教授
梅澤 佳子 UMEZAWA Yoshiko

概要

本研究室は、社会学(主にレジャー、教育、生涯学習、地域、健康スポーツ)からのアプローチにより、身近な暮らしを豊かにする仕組みづくりの研究と実践を行っている。自由裁量時間のプログラム開発・環境整備、生涯学習プログラム開発、成熟社会におけるコミュニティデザイン(地域の仕組みづくり)を通じて研究を現場に活かす取り組みを行っている。

梅澤ゼミは、地域・学校・行政・企業・NPO 団体等と連携して、地域連携型PBL(地域の課題解決のためのプロジェクト)を年間4~6件実践している。2014年度は、(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩主催「多摩の大学生 まちづくりコンペティション」で2件のプロジェクトが最優秀賞、奨励賞を受賞した。ゼミの地域連携型PBLは、連携先との協力体制のもとで5年以上の実績をつくり、それぞれのプロジェクトは、ゆっくりであるが確実に地域に広がり、継続的な取り組みとして展開している。最近では、外部から課題解決の依頼や連携要請をいただき、ゼミの地域活動はさらに充実したものになっている。

論文・著書

1. 「地域連携型PBLによる次世代と地域を育む学びの可能性 -多摩大学ホームゼミナール活動を通じて」『多摩学のアクティブラーニング化』平成26年度多摩大学経営情報学部共同研究報告書2015年
2. 「ウォーキング継続と実践に向けて—地域密着型ウォーキング習慣の育成」宮下充正監修『ウォーキング指導者必携 -Medical Walking』南江堂. 2013年
3. 「旅と健康」『モラトリアム』日本応用心理学会編『応用心理学辞典』丸善. 2007年

研究シリーズ名

中小企業のサービス事業戦略

分野

地域

略歴

埼玉大学経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。東京都商工指導所、東京都産業労働局企画計理課長などを経て現職。中小企業診断士(登録)、税理士試験合格者。

概要

本研究室(多摩大学地域産業・中小企業研究室)では、中小企業の経営戦略についての研究、特に、中小製造業のサービス事業など「製品(物財)」「サービス財」「情報財」を複合的に扱う場合の事業戦略、組織戦略の研究を実施している。

近年、高付加価値化や競争優位の構築を目的として製造業がサービス事業に展開するケースが増加しているが、「製品(物財)」を主に取り扱う製造業が製品事業とサービス事業とを併せ持つことは、それほど簡単なことではない。「製品(もの)」と「サービス」を同時に取り扱うことのメリットもある反面、その難しさも存在するのである。こうした場合、「もの」と「サービス」の特性が織りなす製品事業とサービス事業との相互関係に着目し、これらのsynergy(相乗効果)とanergy(減殺効果)を踏まえた戦略フレームワークが不可欠である。さらに収穫増進を実現する「情報財」を組み入れると、より複雑なフレームワークが必要となる。

本研究室では、研究成果を活かして中堅・中小企業のサービス事業展開をサポートすることで、我が国産業の発展に寄与したいと考えている。

キーワード

中小企業、製造業、サービス化

社会活動実績

中小企業診断士として中堅・中小企業の診断・コンサルティング実績多数。東京都・東京都商工会議所他「経営力向上TOKYOプロジェクト」立ち上げ。中小企業診断士試験委員のほか、国・地方自治体の検討委員等多数。



多摩大学 経営情報学部 准教授
奥山 雅之 OKUYAMA Masayuki

論文・著書

1. 「中小製造業におけるサービス事業の実態とその役割」(単著) 中小企業学会編『多様化する社会と中小企業の果たす役割』同友館 2015年7月
2. 「中小製造業のサービス・イノベーション〜製造業におけるサービス事業の進化と中小製造業におけるサービス事業の実態に関する考察〜」(単著、博士学位論文)埼玉大学2015年3月。
3. 「戦略的・統合的視点による製造業のサービス事業展開に関する一考察」(単著)多摩大学『経営情報研究No.18』1-20頁、2014年2月。
4. 「ものづくり中小企業におけるイノベーションーイノベーション支援型企業を中心として」(単著)日本経営教育研究会編『経営教育研究』学文社 45-58頁、2008年1月。

研究シリーズ名

観光を通じた国際・地域貢献(サポート・コンサルティング)

分野

行政・地域連携

略歴

東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。専門は観光人類学、環境社会学。日本の里山や、世界遺産に登録されているイギリスの鉱山景観等、自然と文化が織りなす景観を対象とした観光実践について、国内外で人類学の調査研究を実施している。

概要

堂下研究室ならびにゼミナールでは、文化人類学・社会学における調査手法を活用した観光に関する調査研究を、日本語・英語で実施することが可能である。具体的には、観光を取り巻く多様な案件について、アンケート、インタビュー、参与観察、フォーカス・グループの手法を用いた調査研究をおこなうこと、またサポートすることが可能である。

これまでの活動実績として、多摩大学グローバルスタディーズ学部堂下ゼミナールでは、平成27年度に公益社団法人藤沢市観光協会より江の島外国人アンケート調査に関する事業を受託し、英語での外国人来訪者向けアンケートの作成、ならびに英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語での回答の集計・分析を実施している。堂下恵の前任校(金沢星稜大学)では、ゼミナールの調査研究プロジェクトとして、伝統祭礼の活性化や観光地の魅力創生による地域活性化・若者移住促進に取り組んだ実績があり、2つのプロジェクトは大学コンソーシアム石川地域課題研究ゼミナール支援事業の優秀賞を受賞した。

本研究室・ゼミナールでは、上記の調査研究実績を生かして、観光を通じた国際・地域貢献を積極的に取り組んでいきたいと考えている。

キーワード

観光、グローバル化、地域

社会活動実績

多摩大学准教授として藤沢市の観光振興に積極的にかかわり、藤沢市多言語観光Web Site 事業者選定委員会等の委員を複数務めた。平成27年度は公益社団法人藤沢市観光協会より江の島外国人アンケート調査を担当ゼミで受託している。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 准教授
堂下 恵 DOSHITA Megumi

論文・著書

1. 堂下恵 (2009)「祭事への参加による体験型観光と地域活性化」、『季刊まちづくり22』、学芸出版社、64-69。
2. DOSHITA, Megumi(2011) 'Diverse Stakeholders' Participation in Tourism Practices: Rural Revitalisation in Japan' in Ertl, J. (ed.) "Report of the International Symposium: Exploring Ethnicity and the State in East Asia through Tourism", Kanazawa University College of Humanities and Social Sciences, 106-111.
3. 堂下恵 (2012)『里山観光の資源人類学』新曜社。
4. 堂下恵 (2013)「震災ボランティア・ツアーを復興交流プログラムへと発展させよう」、『総合観光学会編『復興ツーリズム:観光学からのメッセージ』、同文館出版、232-239。

研究シリーズ名

人口減少期の地域政策分析と観光地経営戦略立案

分野

地域

キーワード

広域連携、観光まちづくり、観光地経営

略歴

中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了、博士課程退学。専門は地域政策、コミュニティ論、観光地経営論。都市や郊外、中山間地の開発政策史研究を続け、人口減少期における地域政策・観光まちづくりの手法研究を進めている。現在ミツカン水の文化センターアドバイザーも務める

社会活動実績

これまで内閣府本府広報効果評価会議委員、多摩市行政評価市民委員会副委員長（多摩市）、八王子市南口周辺地区まちづくり方針検討委員会副委員長（八王子市）、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会委員（八王子市）、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員長（多摩市）他、多くの委員を務める。



多摩大学 経営情報学部 教授
中庭 光彦 NAKANIWA Mitsuhiko

概要

現在の日本の自治体は人口増大期に合わせ政策形成を行ってきたが、今後は人口減少に適合できるように地域資源の再編を行うため、地域の特性に応じたスマートシユリンクという新たな開発手法とガバナンスを構築する必要がある。本研究室では人口減少期の開発について支援を行うため、以下の研究を行っている。

- (1) 郊外・地域の開発政策史研究
- (2) 観光地経営の手法とガバナンス研究
- (3) 移動社会と少子高齢化の実態研究
- (4) 共有資源管理論（コモンズ論）の研究

人口減少期にあつては従来都市のコンパクト化、地方拠点に必要なサービスの変容とネットワーク化、モビリティニーズの増大が同時に進むことにより、広域の公共サービスのリデザインが要請される。それを踏まえ、広域地域システムの中で地域資源を共有資源化し、新たなガバナンス下で新たな魅力を生み出さねばならない。このような役割を果たすのが本来の意味でのDMO: Destination Management Organization（観光地経営組織）であるが、日本での実効例は少ない。本研究室ではDMOに集約される新たなスマートシユリンク手法の開発と、そこに至る政策企画・評価について自治体に提案を行っている。

論文・著書

<観光地関係・文化関係>

1. 「地域ブランドの観点から見た多摩地域の特徴と課題」(単著)『経営・情報研究 多摩大学研究紀要 No.19』39-49頁、2015年2月
2. 『滞日アジア留学生がもつ日本の水魅力イメージ』(単著)ミツカン水の文化センター、2015年2月
3. 「10年後の水文化を予測するためのツールブック」(企画・監修)ミツカン水の文化センター、2014年2月
4. 「コモンズの観光利用における課題～福岡県柳川市における川下りの事例～」(単著)『マネジメントレビュー No.3』7-11頁、多摩大学総合研究所、2009年10月

<地域政策関係>

1. 「住民の生活回復に影響を与える二つのローカルガバナンスー行政によるガバナンスと利用者によるガバナンスー若手県道の駅の比較を事例にー」(単著)『新たなローカルガバナンスを求めてー多角的アプローチからの試みー』139-156頁、中央大学出版部、2013年3月
2. 「買い物弱者問題から考える新たな地域流通システムの方向性」(単著)『移動流通～買い物難民に対応した流通モビリティ化を支援する社会システムの研究～中間報告書』4-26頁、多摩大学経営情報学部移動流通共同研究プロジェクト、2013年2月
3. 「オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン」(共編著)、中央大学出版部、2010年3月

研究シリーズ名

環境保全分野での地域・国際貢献(サポート・コンサルティング)

分野

行政・地域・環境

キーワード

廃棄物・リサイクル・温暖化・上下水道・環境産業

略歴

北海道大学大学院工学修士(衛生工学)。厚生労働省、環境省、廃棄物研究財団、世界保健機関、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク等で、廃棄物・水道・水質・大気質・温暖化等につき国内外を対象とする行政・研究等に従事。2009年より現職。環境保全の工学的・行政的研究。

社会活動実績

行政官時代に、廃棄物リサイクル、水質、大気保全等分野の法令、技術ガイドライン等の作成多数。多摩大学教員の立場で、藤沢市・鎌倉市・秦野市の環境審議会・廃棄物対策審議会等の委員として、環境・廃棄物施策に助言。「カイゼン藤沢2015」での廃棄物政策の専門評価者等。



多摩大学 グローバルスタディーズ学部 教授
橋詰 博樹 HASHIZUME Hiroki

概要

地球温暖化が進行し、また資源・エネルギー逼迫が予想される一方、我が国では人口の減少・高齢化が加速しており、多くの自治体で財政が困窮するとともに、生活・産業を支える基盤である廃棄物・上下水道施設等の立地の困難化、老朽化等が見受けられる。中でも廃棄物施設は典型的なNIMBY施設であり立地が困難なため、リサイクルの推進、有料化の導入等により一層の減量化が志向される。しかしこれらが一通り導入された後の対策は、減量化の低下やエネルギーの多消費を伴いがちであり、政策的には手詰まり感がある。一方、人口の高齢化、独居化により、廃棄物の分別・搬出に困難を伴う世帯、在宅医療廃棄物、さらに遺品の帰属・整理の問題等が現れてきている。廃棄物への対処は、適正処理end of pipe →リサイクル→資源・エネルギーの有効利用、と拡大し、その目的も公衆衛生の向上→環境保全の確保→持続可能な社会の建設、と進化してきたが、さらに福祉に及んできている。そこに自治体・民間とも専門職員の不足が重なる。また、国内では廃棄物発生量が減少する一方、途上国の廃棄物対策は著しく遅れており衛生・環境面の問題が大きいため、仕事や技術の利活用先を求め海外展開を図る動きもある。本研究室は、こうした自治体や民間環境産業における事業運営を研究対象の一つとしており、自治体や関係産業への寄与と、それを通じた社会貢献・国際貢献を目指している。

論文・著書

1. 「循環型社会の実現に向けた廃棄物の減量・資源化の推進について」、カイゼンふじさわ(平成27年7月)
2. 「環境と廃棄物」、東京都医師会医療廃棄物適正処理研修会(平成26年3月)
3. 「Challenges for Industrial Waste Management in Japan」, Australian Industrial Ecology Conference, (Sep. 2010)
4. 「Financing of Water Supply, Water Tariff System: Japan's Experience in Financing Water Supply」, Executive Forum for Enhancing Sustainability of Urban Water Service in Asian Region, JICA(平成22年1月)
5. 「循環型社会の形成に向けて」信州大学自然環境診断マイスター養成公開講演会(平成21年5月)
6. 「廃棄物処理の現状と高効率廃棄物発電」、資源環境対策(平成21年4月)

多摩大学シーズブック 2015

多摩大学研究所



研究シーズ名

多摩の「健康まちづくり産業」に関する研究～地域における新産業構想の方法論

キーワード

健康、スマートウェルネスシティ、医療、福祉

メンバー・略歴

久保田貴文 岡山大学環境理工学部卒業。岡山大学大学院自然科学研究科修了。平成24年に岡山大学大学院環境学研究科において博士（学術）を取得。岡山大学法学部助手・助教。統計数理研究所リスク解析戦略研究センター特任助教。平成26年より現職。専門は「専門は計算機統計学。」

酒井麻衣子 京都大学教育学部卒、法政大学大学院 博士後期課程経営学専攻修了、博士（経営学）。複数の民間企業でデータ分析コンサルティングに携わりながら、社会人向けセミナー講師・大学院非常勤講師などを経て、2005年より現職。専門はサービス・マーケティング、消費者心理、マーケティング・サイエンスなど。



多摩大学総合研究所 副所長 教授

松本 祐一 MATSUMOTO Yuichi

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

概要

成熟した社会において、何を地域活性化、地方創生の軸にするのか。人口増加や所得向上を中心的な価値とすることは、人口減少・少子高齢化、低成長時代においては現実的ではない。そのなかで心身ともに健康で暮らせるという価値は、その地域の魅力づくりの重要な要素となる。

「健康まちづくり産業」とは、この健康という価値に注目し、持続可能な地域の暮らしをつくるために、地域の健康課題を解決する事業体や市場を指す。肉体的にも、精神的にも、社会的にも健康で

あるためには、医療や福祉だけでなく、食、住環境、交通、教育、エンターテインメント等の多様な事業体の連携による下支えが必要となる。地域の健康資源を活用して、元気、生きがい、安心という健康価値を創造し、ひとりひとりが自由を拡大し、豊かで幸せな人生をデザインできる地域社会を目指すことが「健康まちづくり産業」のミッションとなる。このような健康価値を創造する事業を営む企業、公的機関、NPO等を、業界やセクターを超えて、同じ「種」としてとらえなおし、新しい市場を生み出す。

本プロジェクトでは、この新しい産業がどのようなビジョンを描き、どのような価値を地域にもたらすのか。また、どのような組織がこの産業に参加し、具体的にどのような事業を展開するのか。大きく変わる社会環境をふまえ、生活者の健康に関するニーズや価値を把握し、具体的な事業開発につなげる研究を行うとともに、参加する事業体の連携を促す機会を創出する。

利点・特徴

本プロジェクトは、今後、高齢化が進み、戦後の郊外社会の典型である多摩ニュータウンを中心に展開する。多摩大学総合研究所が最近10年間で蓄積した研究やプロジェクトの知見と、企業、行政、NPOの多様な事業体とのネットワークを活かした研究活動が可能である。

また、「健康まちづくり」「健康まちづくり」「スマート

ウェルネスシティ (Smart Wellness City)」という取り組みや政策は、様々な自治体で展開されている。市民の健康増進を、まち全体で取り組むこと、体だけでなく心や社会的なつながりといった点まで包含した健康づくりであること、健康づくりのために科学的な手法やツールを取り入れること、健康づくりのための環境整備を自治体が行うこと

等、本プロジェクトと重なる点、参考にすべきことは多いが、あくまでも市民の健康増進に主眼が置かれており、これらのサービスを提供する事業者の産業振興という視点はない。経済活動の視点から健康づくりを地域活性化につなげている点がユニークな点だといえる。

プロジェクト実績

2014年11月15日、多摩大学創立25周年記念シンポジウムを、『多摩の「健康まちづくり産業」を構想する』というテーマで開催、本プロジェクトのキックオフを行っている。ここにはこの構想に賛同する多摩市、京王電鉄株式会社、多摩信用金庫、

株式会社ファンケル、株式会社サンリオエンターテインメントが参画し、今後のどのような展開が可能かを議論した。また、同時に「健康まちづくり産業」展示会を開催し、多摩地域の健康まちづくり企業の商品・取り組みを紹介した。このシンポジウムに

参加した企業や団体を中心に、「健康まちづくり産業」研究会を企画し、今後の活動のフィールドとすることになっている。



産官学民で健康づくりに取り組む



展示会では多様な健康商品を紹介

応用

- ・ 創業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ 自治推進・市民協働
- ・ 雇用創造
- ・ 観光・シティセールス

関連論文・著書

- ・ 中庭光彦・松本祐一「東京都多摩市：多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業のための基礎調査」『市街地再開発』445号 p83-87、2007年
- ・ 松本祐一「生活者中心の「里山」再生活動を考
- える～地域経営の主体としてのランドスケープ・アーキテクトの可能性」『ランドスケープデザイン』No.68 p26-27、2009年
- ・ 松本祐一「シニア市場のとらえ方 少子高齢化・人口減少社会におけるシニアマーケティングの
- 転換」『住まいと電化』2011年9月号、2011年
- ・ 松本祐一「生活戦略構築のパートナーになるために：「年齢」「老化」「モード」という視点を超えて」『オムニ・マネジメント』No.22(2) p12-15、2013年

地方創生Ⅱ

研究シリーズ名

人口減少社会における産業振興政策のデザイン

キーワード

人口減少、自治体、産業振興、広域連携、協働

メンバー・略歴

奥山 雅之 埼玉大学経済科学研究科博士課程修了。博士（経済学）。専門は、中小企業経営、地域産業、産業政策。中小企業診断士として中堅・中小企業の診断・コンサルティング実績多数。東京都・東京都商工会議所他『経営力向上TOKYOプロジェクト』立ち上げ。中小企業診断士試験委員のほか、墨田区基本計画等有識者懇談会委員など、国・地方自治体の検討委員等多数歴任。

中庭 光彦 中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了、博士課程退学。現在、ミツカン水の文化センターアドバイザーも務める。専門は地域政策、コミュニティ論、観光地経営論。都市や郊外、中山間地の開発政策史研究を続け、人口減少期における地域政策・観光まちづくりの手法研究を進めている。



多摩大学総合研究所 副所長 教授

松本 祐一 MATSUMOTO Yuichi

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

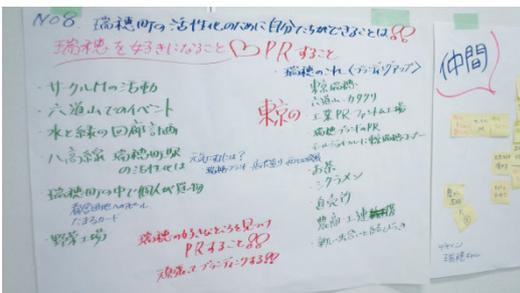
概要

今後の人口減少社会を前提として、経済のグローバル化やビジネスの質的な変化、国による地方分権の推進と政策の成果（outcome）の明確化が求められる中で、自治体は大企業誘致と国の補助に頼った外発的・トップダウン型の産業振興政策から、自治体それぞれのビジョンをもとに「独自性」「一貫性」「広域性」をもった内発的・ボトムアッ

プ型の産業振興政策への転換をせまられている。このような産業振興政策をデザインするためには、これまでの取り組みや地域資源を活かしながら、地元で芽吹きはじめている市民や事業者の新しい動きをとらえ、さらには地域外との連携を模索しながら、それらをタイムリーに構想や計画に反映させていくことが必要になる。このようなプロセス

は企業、市民・NPO、大学等の様々な地域のアクターとの協働によって実現する。

本プロジェクトでは、自治体の産業振興ビジョンや産業振興計画の策定プロセスそのものの支援と、これらの基盤となる調査の設計・実施・分析、新しいアクターとの連携の創出、さらには実効性のある政策や事業のデザインを行う。



住民と協働し産業振興ビジョンを検討（瑞穂町の産業振興ビジョン策定プロジェクト）

利点・特徴

多摩大学総合研究所が多摩地域を中心に行ってきた産業振興に関する調査、ビジョンや計画策定、またそれらに基づいた事業開発と事業運営の知見を基盤に、各教員の専門性を活かした支援が

可能である。特にフィールドワークやヒアリングといった定性調査に強みがあり、当該地域の「平均値」的な把握よりも、希少でユニークな事例・現象・人から、未来

の新たなビジョンを検討していくための「種」を発見、それを計画に反映していく手法をとる。

プロジェクト実績

松本の産業振興関連における公的機関の委員会・審議会の委員、各種組織への参加

- ・平成17(2005)年 多摩NPOセンター副センター長～平成18(2006)年3月
- ・平成16(2006)年 多摩市創業支援促進協議会委員～平成23(2011)年3月
- ・平成19(2007)年 多摩市提案型まちづくり補助金市民委員会委員～平成23(2011)年度 ※委員長(平成22・23年度)
- ・平成19(2007)年 多摩市認知症コーディネーター委員会委員～平成21(2009)年3月 ※委員長
- ・平成19(2007)年 多摩NPOセンター諮問委員会委員～平成20(2008)年3月
- ・平成25(2013)年 厚生労働省 地域雇用開発支援ワーキングチーム 委員～(現在)
- ・平成25(2013)年 多摩市自治推進委員会委員～平成27(2015)年9月まで ※副委員長
- ・平成25(2013)年 創業支援センターTAM A 副センター長～(現在)
- ・平成25(2013)年 昭島市産官学金検討委員会 委員～(現在) ※委員長
- ・平成26(2014)年 多摩市総合計画審議会

委員

- ・平成27(2015)年 昭島市総合戦略策定検討委員会 委員～(現在) ※委員長
- ・平成27(2015)年 羽村市まち・ひと・しごと創生計画懇談会 委員～(現在) ※会長

総合研究所・地域活性化マネジメントセンターのプロジェクト

- ・平成17(2005)年 「多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業」のための基礎調査 ※全国都市再生モデル調査事業採択
- ・平成20(2008)年 多摩市創業支援事業に関するニーズ調査及び方向性の提案
- ・平成20(2008)年 多摩市自治会・町会・管理組合実態調査
- ・平成21(2009)年 多摩センター地区シティセールスプロジェクト
- ・平成21(2009)年 多摩市若年者等就労意識調査
- ・平成21(2009)年 多摩市創業支援事業の枠組みに関する検討
- ・平成22(2010)年 多摩地域の採用実態調査

～毎年実施

- ・平成23(2011)年 多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」運営
- ・平成23(2011)年 多摩大学 東北「道の駅」大震災研究プロジェクト ※「平成23年度オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金」採択
- ・平成24(2012)年 瑞穂町産業振興ビジョン策定・瑞穂町工業振興計画策定
- ・平成24(2012)年 調布市事業承継プロジェクト
- ・平成25(2013)年 インキュベーションHUB推進事業 ※東京都インキュベーションHUB推進事業採択
- ・平成25(2013)年 多摩市「今昔ロケ地を巡り、学ぶタッパ・デ・トリップ多摩プログラム事業」 ※東京都地域資源発掘実証プログラム事業採択
- ・平成25(2013)年 昭島市「躍動する昭島元気プロジェクト」
- ・平成26(2014)年 中小企業大学校創業支援施設ニーズ調査

応用

- ・ 創業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ 自治推進・市民協働
- ・ 雇用創造
- ・ 観光・シティセールス

関連論文・著書

- ・ 松本祐一「地域再生のための人的資源の動員力～多摩ニュータウン・ヒューマンマップ・プロジェクトの試み」『地域政策研究』34巻、p65-74、2006年
- ・ 中庭光彦・松本祐一「東京都多摩市：多摩みんなでつくる暮らしの安心づくり産業のための基礎調査」『市街地再開発』445号 p83-87、2007年
- ・ 松本祐一「生活者中心の「里山」再生活動を考える～地域経営の主体としてのランドスケープ・アーキテクトの可能性」『ランドスケープデザイン』No.68 p26-27、2009年

事業開発

研究シリーズ名

未来の構想に基づく高速仮説検証型の事業開発 ～シンプルストラテジーの活用～

キーワード

事業開発、戦略構築、デザイン思考、高速仮説検証、リスタートアップ、創業、ソーシャルイノベーション

メンバー・略歴

久恒 啓一 九州大学法学部卒業。昭和48年日本航空(株)入社、広報課長等を歴任。平成9年4月新設の宮城大学教授(事業構想学部)に就任。平成20年度より多摩大学教授。平成24年度より経営情報学部長。平成26年度より多摩大学総合研究所長、平成27年度より副学長。著書は100冊を超える。



多摩大学総合研究所 副所長 教授

松本 祐一 MATSUMOTO Yuichi

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験、その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

概要

今、企業を取り巻く環境の変化は激しくて早い。しかも多様な価値観が認められる社会では、何が正しいことなのかも常に揺れ動いている。あつというまにこれまでの常識が通じなくなるような条件のなかで事業を進めなくてはならなくなり、自分たちがどこに向かうべきなのかを迷っている。

そのなかで成果を生み出している事業の多くは、今までとは違う新しいライフスタイルやワークスタイル、新しい地域の姿等の未来の構想を提案している。魅力的な未来の構想こそが人を惹きつけ、資源を動員し、イノベーションを起こす。このような未来を描くことができない事業は既存のしがらみや先入観につぶされてしまうのだ。太古の時代、人類が人類になったときに手に入れた未来という概念。その構想をどう創造するかという研究はまだまだ少ない。未来の構想=志に基づく事業開発(business creation)こそ、混迷の時代において求められる経営である。

一方、変化の激しい環境下では、事業計画や事業戦略を立案しても、その成功率は非常に低く、たとえ一時的にうまくいったとしても、あつというまに陳腐化してしまう。こういった傾向のなかで、「リスタートアップ」や「デザイン思考」といった現場や顧客のそばにいて、現場からアイデアを生み出し、そのアイデアを素早く事業のプロトタイプにして、リリースして、顧客のフィードバックを得て、改良していくというプロセスを繰り返す事業開発の手法が注目を集めている。

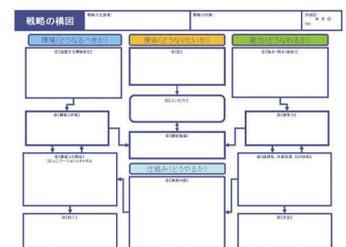
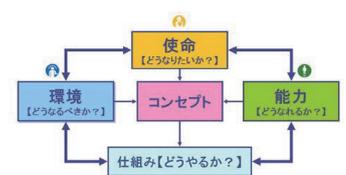
このような仮説を高速で検証しながら顧客価値にフィットさせていく手法と、未来の構想を描き、ソーシャルイノベーションを創造する手法を組み合わせることこそ

が、今後の事業開発に求められるものである。

多摩大学総合研究所では、このような新しい事業開発に対応した方法論として、「シンプルストラテジー(Simple Strategy、以下、SS)」を開発している。SSは古今東西の戦略構築のフレームワークを統合し、誰でも活用できるシンプルなおツールとしてまとめたものである。SSで検討すべき要素は図にあるとおり、「使命」、「環境」、「能力」、「コンセプト」、「仕組み」の5つである。その中でも、3つの要素「使命」「環境」「能力」に関する問いかけ、「どうなりたいか?」「どうなるべきか?」「どうなれるか?」が検討の基盤となる。この問いかけを検証することでこれら内容を統合するコンセプトを導き出し、それを具体的な仕組み=ビジネスモデルに落としこんでいくというプロセスが大きな流れになる。

どうなりたいか?は自社の使命に関する問いかけで、なぜそのビジネスを行うのか?事業開発や商品開発を通じて何を指すのか?という未来の構想=志につながる場所である。どうなるべきか?は社会や市場の動向を考えると、自社は何を求めているのか?顧客は誰で、彼らは何を求めているのか?を検討する。どうなれるか?は自社の現状から考えると、どのような事業や商品が開発できるのか?強みは何か?弱みは何か?他社には真似できないものは何か?を考える。この3つの質問から、創造する価値をコンセプトとして表現し、その価値の事業化プロセスを「どうやるか?」という質問で受けていくことになる。このプロセスを何回も繰り返していくことで、高速仮説検証型の事業開発を実現することができる。

シンプルストラテジー基本的枠組み



5つの要素から成り立つシンプルストラテジーの基本的な枠組みと「戦略の構図」

多摩大学総合研究所では、このSSを活用し、企業やNPOの事業開発、戦略構築、組織変革等のプロセスを支援するとともに、SSを自組織でも活用できるような教育を行っている。SSの基本的な枠組みはシンプルで汎用性が高いので、様々なフォーマット「戦略の構図」を考案することによって、その適用範囲は企業、NPO、公的機関のような多様な組織だけでなく、個人の人生やキャリア開発までに広げることができる。

利点・特徴

SSが今までの戦略構築の手法と大きく違うところは、構築の主体を経営者と一部の企画部門、コンサルタントから、戦略策定の「場」という関係者の協働そのものに焦点をあてたこと、構築プロセスを複雑なデータ分析と未来予測から、絶え間ない自社の自己定義の更新と学習へと転換したこと、アウトプットを報告書や計画、スローガンではなく、行動に合わせている点にある。このような特徴は以下の3つの特徴から生み出される。1つ目は、個人が、その想い、認識、行動によって戦略を構築できるという点である。戦略というと、経営者や経営企画部門、コンサルタントがつくるものというイメージだが、SSは5つの要素を検討するシンプルな枠組みになっているので、少し訓練を受ければ、誰でもつくることのできる。構築される戦略の中身は、個人の思考力、入手できる情報の量と質、組織内の立場によって異なる。

2つ目の特徴が、戦略をシンプルなビジュアルで共有できるという点である。戦略の内容は、部署や個人の認識によって異なるので、その違いを明確にする必要がある。SSは、同じフォーマットで比較することで、視点の違いを明らかにして、より質の高い戦略構築を目指す。この「道具」は、戦略構築のためのフォーマットであることよりも、そのフォーマットを使用した議論の場をつくることや、戦略の修正や統合のプロセスを重視している。

3つ目が、他の戦略論、経営手法、知的生産の技術などを否定せずに取り込めるという点である。新しい戦略論は差別化のために、それまでの戦略論を否定することで登場することが多かったといえる。そのような傾向が、複雑で、重箱の隅をつつくような方法を生み出し、結果的に、現場では使えないといったことが起こっていた。SSは、原則的な枠組みだけを示し、その構築のプロセスそのものを重視しているため、そのプロセスを進行させるためであれば、既存の方法を活用することは歓迎されるべきである。

多摩大学総合研究所では、この戦略構築・事業開発の方法論だけでなく、このSSを動かすためのチームビルディング、協働（コラボレーション）の手法、図解の手法などについても研究している。

実績・応用

多摩大学は開学以来、ベンチャー、コミュニティビジネス、ソシオビジネス、グローバルビジネスという新しい「事業」のあり方を追求してきた。「未来の構想=志」に基づく「事業開発」こそが多摩大学の貫いたテーマである。以下、多摩大学総合研究所で実施してきたシンプルストラテジーを活用した教育プログラムとプロジェクトである。

- ・平成18（2006）年 「シニアアルカディアプロジェクト」(株式会社ジー・エフとのシニア向けビジネスの開発・研究)
- ・平成18（2006）年 明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会の企画運営（実践的な高齢者生きがいづくり事業開発の研修）

- ・平成19（2007）年 多摩大学総合研究所「問題解決視点養成セミナー」企画運営（株式会社アイデアスとの共催）
- ・平成19（2007）年 多摩大学総合研究所「問題解決マインド養成セミナー」企画運営（株式会社アイデアスとの共催）
- ・平成19（2007）年 内田洋行グループ会社中期計画策定研修企画運営（株式会社ウチダ人材開発センターと株式会社アイデアスの運営）
- ・平成19（2007）年 幹部候補に対する研修企画運営(株式会社コンピュータシステム研究所)
- ・平成21（2009）年 ハーブ&ティ商品企画勉強会（日経びゅうあ株式会社の障がい者雇用ビジネスにおける商品開発支援）

- ・平成23（2011）年 多摩市創業支援施設における「戦略道場」の開催（創業者向けの戦略構築・事業開発の勉強会）
- ・平成24（2012）年 NPO マーケティングプログラム企画運営（特定非営利法人NPO サポートセンター・パナソニック株式会社との共催）
- ・平成27（2015）年 シンプルストラテジーのソフトウェア化に関する共同研究（株式会社情報試作室）
- ・平成27（2015）年 神奈川県 ボランティア団体成長支援事業「かながわボランティアエースプログラム」



「戦略の構図」を使ったケーススタディ



「戦略の構図」を活用して中期計画の策定会議

応用

- ・ 企業の幹部候補生研修
- ・ 創業支援
- ・ 事業承継・第2創業支援
- ・ NPOのマーケティング、中期計画策定支援
- ・ 自治体職員向けの事業開発研修

研究シリーズ名

図解思考を用いた問題解決

分野

企業、行政、教育など

キーワード

企画、構想、戦略

略歴

九州大学法学部卒業、昭和48年日本航空株式会社入社、広報課長、サービス委員会事務局次長を歴任。平成9年4月新設の宮城大学教授。平成20年度より多摩大学教授。平成24年度より経営情報学部長。平成26年度より多摩大学総合研究所所長。平成27年度より副学長を兼務。

社会活動実績

NPO法人知的生産の技術研究会（理事長）。企業組合スルーエイジ農園（最高顧問）。講演・研修・コンサルテーションを数多く実施している。
 ・行政：中央官庁、地方自治体を中心に、行政マンを対象とした講演・研修を実施。
 ・企業：自動車、精密機器、交通関係企業など民間企業で多数の講演・研修・コンサルテーションを実施。



多摩大学総合研究所 所長 教授
久恒 啓一 HISATSUNE Keiichi

概要

どのような経営体にも経営資源がある、それはヒト、モノ、カネ、時間、情報、システム、技術、人脈、ブランド、理念、歴史などである。ビジネスにおいてはこれらの経営資源をコミュニケーション活動によって活性化させ商品やサービスをつくりだし、それを外部に販売する。そして売った商品に対して、CS（顧客満足）活動によって苦情や意見を消費者から受け取り、再び経営資源を活性化させ、商品を改良し、新商品につなげていく。ビジネスとはこういったコミュニケーション活動の一連の流れのことである。
 上述の観点からビジネスにおけるコミュニケーションと情報に焦点をあて、文章と箇条書きを中心とした情報処理の欠陥を克服するため、図を用いたコミュニケーションの理論と方法を用いて、様々な分野の問題解決に当たっている。

論文・著書

著書は100冊以上。2002年に日本経済新聞社から出した「図で考える人は仕事ができる」がベストセラーになる。
 1. 「図で考える人は仕事ができる」(日本経済新聞社)
 2. 「図で考える人は仕事ができる 実践編」(日本経済新聞社)
 3. 「タテの会議、ヨコの会議」(ダイヤモンド社)
 4. 「図解で身につく!ドラッカーの理論」(中経の文庫)
 5. 「日本一わかりやすい 図解日本史」(PHP研究所)
 6. 「グローバル・リーダーコース」(日本能率協会マネジメントセンター)
 7. 「40文字でわかる!知っておきたいビジネス理論」(PHP研究所)

研究シリーズ名

未来の構想に基づく事業開発学習の方法論

分野

事業開発、地域

キーワード

ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、イノベーション、デザイン思考、NPO

略歴

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は地域経営論、事業開発論。学生時代にNPO運営を経験。その後、マーケティング会社で商品開発・市場開発の仕事に従事し、2005年から多摩大学総合研究所准教授。2013年より現職。2015年度より経営情報学部も兼務。

社会活動実績

多摩大学総合研究所のプロジェクトとして、企業の事業開発・シニアマーケティング支援、創業支援、事業開発研修に従事、NPO向けにはマーケティング導入研修を実施、行政では産業振興関連の調査研究、各種計画立案、各種委員会・審議会の委員を務める。



多摩大学総合研究所 副所長 教授
松本 祐一 MATSUMOTO Yuichi

概要

事業開発 (business creation) は学べるか。本研究室の問題意識はここにある。人間は誰もが何かしらの「事業」に関わり生きている。行政でも、企業でも、NPOでも、小さな地域の商店でも「事業」を営み、その「事業」がまちや生活の未来を創造する。「事業」を行うのは動物のなかで人間だけだ。人間は未来という概念を生み出し、交換や分業を発達させることで「事業」という手段を得て、爆発的なスピードで進化してきた。個人にとっても「事業」は生活の糧を得るものであり、生きがいを生み出す仕組みでもある。「事業」が生み出す価値(売上、利益等)や「事業」の要素(経営学の各研究領域)についての研究だけでなく、様々な領域の「事業」を同じ種としてとらえ、その創造のプロセスが社会や個人に与えるものに注目する。未来の構想を実現するために「事業」をどう生み出し、どう経営していくのか。そして、「事業」を開発していくプロセスを誰もができるようにする学習の方法はあるのかを追求していく。

論文・著書

1. 「たまたま力 多摩ブルー・グリーン賞受賞企業のNEXT STAGE」(共著)けやき出版、2013年
2. 「地域再生のための人的資源の動員力〜多摩ニュータウン・ヒューマンマップ・プロジェクトの試み」2「地域政策研究」34巻、p65-74、2006年
3. 「東京都多摩市・多摩みんなで作る暮らしの安心づくり産業のための基礎調査」(共著)「市街地再開発」445号 p83-87、2007年
4. 「生活者中心の「里山」再生活動を考える〜地域経営の主体としてのランドスケープ・アーキテクトの可能性」『ランドスケープデザイン』No.68 p26-27、2009年
5. 「高齢者の購買行動調査方法に関する研究〜ライフストーリー分析をベースにした行動観察調査モデルの試み〜」(共著)プロモーション・マーケティング研究推進協議会平成21年度研究助成、2010年
6. 「高齢者の購買行動調査方法に関する研究〜ライフストーリー分析をベースにした行動観察調査モデルの試み②〜」(共著)プロモーション・マーケティング研究推進協議会平成22年度研究助成、2011年
7. 「シニア市場のとらえ方 少子高齢化・人口減少社会におけるシニアマーケティングの転換」『住まいと電化』2011年9月号、2011年
8. 「生活戦略構築のパートナーになるために『年齢』『老化』『モード』という視点を越えて」『オムニ・マネジメント』No.22 (2) p12-15、2013年

研究シリーズ名

人口減少期の地域政策分析と観光地経営戦略立案

分野

地域

キーワード

広域連携、観光まちづくり、観光地経営

略歴

中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了、博士課程退学。専門は地域政策、コミュニティ論、観光地経営論。都市や郊外、中山間地の開発政策史研究を続け、人口減少期における地域政策・観光まちづくりの手法研究を進めている。現在ミツカン水の文化センターアドバイザーも務める

社会活動実績

これまで内閣府本府広報効果評価会議委員、多摩市行政評価市民委員会副委員長（多摩市）、八王子市南口周辺地区まちづくり方針検討委員会副委員長（八王子市）、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会委員（八王子市）、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員長他、多くの委員を務める。



多摩大学 総合研究所 副所長 教授
中庭 光彦 NAKANIWA Mitsuhiko

概要

現在の日本の自治体は人口増大期に合わせ政策形成を行ってきたが、今後は人口減少に適合できるように地域資源の再編を行うため、地域の特性に応じたスマートシュリンクという新たな開発手法とガバナンスを構築する必要がある。本研究室では人口減少期の開発について支援を行うため、以下の研究を行っている。

- (1) 郊外・地域の開発政策史研究
- (2) 観光地経営の手法とガバナンス研究
- (3) 移動社会と少子高齢化の実態研究
- (4) 共有資源管理論（コモンズ論）の研究

人口減少期においては従来都市のコンパクト化、地方拠点に必要となるサービスの変容とネットワーク化、モビリティニーズの増大が同時に進むことにより、広域の公共サービスのリデザインが要請される。それを踏まえ、広域地域システムの中で地域資源を共有資源化し、新たなガバナンス下で新たな魅力を生み出さねばならない。このような役割を果たすが本来の意味でのDMO: Destination Management Organization（観光地経営組織）であるが、日本での実効例は少ない。本研究室ではDMOに集約される新たなスマートシュリンク手法の開発と、そこに至る政策企画・評価について自治体に提案を行っている。

論文・著書

<観光地関係・文化関係>

1. 「地域ブランドの観点から見た多摩地域の特徴と課題」(単著)『経営・情報研究 多摩大学研究紀要 No.19』39-49頁、2015年2月
2. 『滞日アジア留学生がもつ日本の水魅力イメージ』(単著)ミツカン水の文化センター、2015年2月
3. 『10年後の水文化を予測するためのツールブック』(企画・監修)ミツカン水の文化センター、2014年2月
4. 「コモンズの観光利用における課題～福岡県柳川市における川下りの事例～」(単著)『マネジメントレビュー No.3』7-11頁、多摩大学総合研究所、2009年10月

<地域政策関係>

1. 「住民の生活回復に影響を与える二つのローカルガバナンス行政によるガバナンスと利用者によるガバナンス：岩手県道の駅の比較を事例に～」(単著)『新たなローカルガバナンスを求めて～多角的アプローチからの試み～』139-156頁、中央大学出版部、2013年3月
2. 「買い物弱者問題から考える新たな地域流通システムの方向性」(単著)『移動流通～買い物難民に対応した流通モビリティ化を支援する社会システムの研究～中間報告書』4-26頁、多摩大学経営情報学部移動流通共同研究プロジェクト、2013年2月
3. 「オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン」(共編著)、中央大学出版部、2010年3月

医療・介護ソリューションに関する研究

研究シリーズ名

高齢化社会をいかに乗り切るか

キーワード

医療 介護 高齢化 マネジメント マーケティング

メンバー・略歴

- 末松 清一** 研究所副所長 (有)末松企業進化研究所 代表取締役・2代目経営者塾主宰 1968年ソニー株式会社入社、1995年12月退職。この間、オーディオ事業本部IE担当、経営企画担当、子会社設立、新会社の管理課長、企画課長等、ウォークマン生産事業所の取締役生産管理部長、ソニー本社バッテリー事業本部管理部次長、リチウムイオン電池担当会社の総務部長等を歴任。
1995年有限会社末松企業進化研究所を設立し代表取締役就任、現在に至る。経営革新支援、企業理念制定、戦略策定支援、人材育成支援などを中心に活動。関与した組織は100社以上。1996年経営品質協議会加入、1997年から日本経営品質賞審査員、日本経営品質賞 審査員リーダー・各地の経営品質賞審査員リーダーを担当、この間、1998年から2006年まで、経営品質協議会指定講師として経営品質賞セルフアセッサー養成に携わる。各地の経営品質協議会の立ち上げや研修会講師など地域活動支援を続けている。
- 渡部新太郎** 研究所副所長 2003年3月 国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻修士課程修了。(修士論文：検診で発見された糖尿病患者のライフスタイル、受療行動、治療状況と健康関連QOLおよび医療費に関する研究医療福祉経営学修士(MHA)2003年4月より2005年3月まで慶應大学大学院経営管理研究科田中滋研究室(医療介護政策)研究生。2005年7月1日より多摩大学医療リスクマネジメントセンターの客員主任研究員(名称変更で現シニア・フェロー)(主任教授:真野俊樹同センター教授)2007年4月より東北大学大学院医学系研究科医療管理学分野(濃沼研究室)博士課程(長期履修制度により在学中)2013年4月より多摩大学医療・介護ソリューション研究所副所長
- 山田 隆司** 研究所副所長 1972年 東京医学専門学校 臨床検査科 卒業 国家公務員共済組合連合会 虎の門病院(臨床検査部)、株式会社ボソ・リサーチセンター(動物実験病理部) 三光純薬株式会社(開発部)などを経て1990年より医療法人鉄蕉会 亀田総合病院、亀田総合病院附属幕張クリニック事務長、フランクスメディカルクラブ本部長、亀田総合病院 千葉事業部 管理部長 2006年より医療法人敬和会 大分岡病院 広報・マーケティング部 部長 2011年より社会医療法人敬和会 大分岡病院 広報 顧問 現在に至る



多摩大学医療・介護ソリューション研究所 所長

真野 俊樹 MANO Toshiki

研究所所長 1987年名古屋大学医学部卒業。医師、医学博士、経済学博士、MBA。臨床医を経て、95年9月コーネル大学医学部研究員。外資系製薬企業、国内製薬企業のマネジメントに携わる。同時に英国レスター大学大学院でMBA取得。その後、国立医療・病院管理研究所協力研究員、昭和大学医学部公衆衛生学(病院管理学担当)専任講師を経て、2005年6月多摩大学医療リスクマネジメント研究所教授就任。その後現職。東京医療保健大学大学院客員教授、財団法人医療機器センター客員研究員、JA共済総研客員研究員など兼任。2004年、京都大学にて博士(経済学)取得。

概要

世界的に見ても、医療や介護分野が成長分野であること自体は疑いの余地がない。特にアジア諸国においては、ヘルスケア、バイオなどの分野で、ビジネス拡大に力を入れる動きが広がっている。また、iPS細胞が典型例だが、ライフサイエンス分野では、今後も多くのブレイクスルーが期待できる。市場が拡大していくのは確実だ。

こうした潮流を受けて安倍政権も、いわゆる「第三の矢」の重要項目に、医療介護分野やその予防分野としての健康産業を位置づけている。その一

環として、医療の国際展開にも大きな期待を寄せている。ただ、そうした政策が実現するかどうかの最大の問題は、医療の国際展開を進められる“競争力”が日本にあるか——であろう。確かに、国民医療費総額の38兆円を現状の日本の産業規模と見れば、そのボリュームは、医療のビジネス化に力を入れる韓国やマレーシアを圧倒する。しかし、これは社会保障の枠の中で提供されているサービスの“総量”である。医療における実力の物差しにはなり得ない。例えば、医療の国際展開を図る上で

意識すべき大きなライバルは、海外の医療機関となる。翻って、日本で医療サービスを提供する個々の組織体、たとえば医療法人に、韓国の病院のような競争力があるかといえば、大半は乏しいと答えざるを得ないであろう。

また、迫りくる高齢化社会をいかに乗り切っていくのかも大きな社会的課題である。

本研究では、このような社会的課題に対応する手法の研究や人材育成を行っている。

利点・特徴

医療介護系の課題解決は、医療や介護の専門家のみで解決するものでもない。当研究所では、数多くのフェローの協力も得て学際的に問題解決に取り組んでいるところが最大の特徴である。

実績・応用

介護MB賞の研究会を2011年3月に発足し継続中である。
財団法人医療機器センターにおいてアジアヘルスケア戦略研究会座長としてアジアヘルスケアにつ

いて研究を継続している。
厚生労働省事業である「外国人患者受け入れ基盤整備事業」の推進委員長を務めている。
日本ドロッカー学会に医療介護部会を創設した。

年に1-2回セミナーを行っている。
日本生産性本部と日本版医療MB賞研究会クオリティクラブを創設。進んだ病院経営の在り方について研究している（発足は2009年3月24日）

関連論文・著書

〔単著〕「グローバル化する医療—メディカルツーリズムとは何か」、真野俊樹、岩波新書、2009年
〔単著〕「入門医療経済学—「いのち」と効率の両立を求めて」、真野俊樹、中公新書、2006年
〔国内の新薬開発についての課題：経済学、経営学の視点から〕、真野俊樹、『公衆衛生』、査読有、75(2)、116-119、2001年
〔医療における外部評価と経営品質〕、真野俊樹、『東海病院管理学会年報』、査読無、2011年3月号、13-16、2001年
〔医療を巡る文科系学問と医療政策〕、真野俊樹、『共済総合研究』、査読有、162、27-47、2011年
〔メディカルツーリズム（医療観光）と産業への影響〕、真野俊樹、『週刊社会保障』、査読無、2011年5月30日号、46-51、2011年
〔フランス医療制度から日本への示唆：日本に近い

制度を持つ国からの学び〕、真野俊樹、『共済総合研究』、査読有、163、64-81、2011年
〔マレーシアの医療と外国人誘致政策〕、真野俊樹、『共済総合研究』、査読有、64号、6-22、2012年
〔海外の先進諸国と日本の医療制度の今後〕、真野俊樹、『社会保険旬報』、査読無、2012年5月11号、16-22、2012年
〔日本のメディカルサービスの現状〕、真野俊樹、『日本貿易会月報』、査読無、706、18-19、2012年
〔政権交代後の英国医療とGPの役割〕、真野俊樹、『週刊社会保障』、査読無、2012年7月30日号、44-49、2012年
〔社会保障と準市場の考え方〕、真野俊樹、『共済総合研究』、査読有、265、96-113、2012年
〔米国医療の最新動向：病院船と地域医療〕、真野俊樹、『週刊社会保障』、査読無、2013年2月

18日号、45-49、2013年
〔オランダの医療と日本への示唆〕、真野俊樹、『週刊社会保障』、査読無、2013年7月15日号、50-55、2013年
〔EU統合とドイツ医療〕、真野俊樹、『共済総合研究』、査読有、69号、66-87、2014年
〔急げ社会保障改革〕、真野俊樹、『エコノミスト』、査読無、2015.4.21号、90-91、2015年
〔フランス医療と医療制度の最近の変化〕、真野俊樹、『週刊社会保障』、査読無、69、46-51、2015年
〔健診の新しい分野開拓〕、真野俊樹、『新医療』、査読無、2015年9月号、65-69、2015年
〔国際医療交流は地域活性化につながるか〕真野俊樹、『病院』、査読無、2015年7月号、28-32、2015年

研究シリーズ名

情報品質によるQOLの維持、向上

分野

情報、地域活性化、社会起業

キーワード

情報品質、コミュニティデザイン、ヘルスケア

略歴

青山学院大学理工学研究科博士前期課程修了。多摩大学 医療・介護ソリューション研究所 フェロー。リスクマネジメント協会 GRMI DIPLOMA。適切な情報提供プロジェクト代表。大手製薬企業に勤務。

社会活動実績

「白河産米検査見学会」開催 (2013 年広報白河9 月号)。復興庁REVIVE JAPAN CUP2013及び2014 ライフスタイル部門入選。「これを知りたい!身近な暮らしと放射線」冊子作成クラウドファンディング成立 (2015 年)。白河市役所へ冊子寄贈 (福島民報2015 年)



多摩大学医療・介護ソリューション研究所 フェロー
入澤 朗 IRISAWA Ro

概要

情報品質による市民及び地域社会におけるQOL の維持、向上を目指して社会起業活動を行っている。

情報品質 (Information Quality) とは、情報の質が低いことで膨大な社会的なコストが生じているという背景から、マサチューセッツ工科大学 (MIT) を中心に 30 年ほど前から取り組まれている新たな研究分野である。膨大なデータ、情報があふれる最近では、誤解や誤った判断によってさらに大きな社会的な損失が生じている。この社会的な課題解決の一助として、情報品質の定義「情報の受信者の利用適合性 (Fitness for use)」に基づいて「データ、情報、事実を適切に共有し、ひとり一人が考え学べる機会を提供することによって、社会に貢献すること」をミッションに社会起業活動を行っている。

現在、福島県白河市で地元市民とともに適切な情報提供プロジェクトとして活動している。

論文・著書

1. 入澤朗 (2010)「医療と情報品質」『治療』南山堂Vol.92、No.04、pp.722-726.
2. 入澤朗 (2012)「FDA 情報品質ガイドライン」『国際医薬品情報< 第968 号>』pp.26-29
3. 入澤朗 (2013)「ERM 及びトヨタ生産方式を活用した情報品質フレームワーク」『日本情報経営学会誌Vol.33、No.3.』pp68-77
4. 入澤朗 (2015)「福島県白河市での適切な情報提供」『isotope News 2 月号 No.730』pp25-29

研究シリーズ名

HCICヘルスケア産業従事者資格

分野

人材教育・検定資格

キーワード

ヘルスケア産業従事者向け資格制度

略歴

多摩大学大学院修了。米国住友電気工業 (ロサンゼルス支店) 6 年勤務後帰国。住友スリーエム入社。23 年間スリーエムヘルスケア株式会社医療用製品事業部に所属し、手術用製品、N95 マスク、電子聴診器などの日本への導入・マーケティングを担当。2014 年10 月 (社)HCICヘルスケア産業従事者協会を設立

社会活動実績

介護施設におけるボランティア活動歴 2 年
スエーデン式マッサージタクティルケアを習得し、施設利用者のケア及び傾聴。
現在は在宅ホスピスボランティア団体パリアンに所属し事務ボランティアとして活動中



多摩大学医療・介護ソリューション研究所 フェロー
川合 紀子 KAWAI Noriko

概要

大学院在学中より真野教授の指導を受け、修了後論文のビジネスモデルを作成し事業化に着手。「HCICヘルスケア産業従事者認証」を商標として登録。医療機器メーカー社員、医薬品メーカーMR、医療事務職、外部委託業者職員、給食、清掃など医療機関や介護施設で働く人々を対象に、患者さんや施設利用者さんへの接遇やマナー、感染防止の基礎知識と具体的な対処方法、個人情報や電子情報の大切さと管理の重要性、患者さんらのクレーム対応方法などを一日半講習会で学び、検定試験合格者を認証する制度 (ヘルスケア産業従事者認証3級資格検定を実施) を立ち上げ、患者さんや利用者の安全を側面から支える働き手を養成する仕組み。公式テキストブックを使用し、講習会形式で受講修了証及び3級認証カードを準備している。2016 年度より初級、3 級を本格的に開始する。認証取得にかかる費用は約2 万円。将来は手術室や集中治療室などでサービスを提供する企業社員らを対象に2級、1級の検定試験も始める予定。

論文・著書

- 業績としては、企業在職中に、「パンデミックにおける防護具、必要枚数：シミュレーションプログラム」を作成。病院におけるBCP のため在庫必要数量プログラムを無料配布 (2003 年)
1. 多摩大学大学院修士論文【ヘルスケア産業認証 (医療系 Vendor Credentialing) の日本での有用性についての検討】—病院が必要とする産業認証とは—2013 年7 月
 2. (HCICヘルスケア産業従事者認証3級公式テキスト部分執筆 2015 年4 月)

研究シーズ名

ヘルスケア・イノベーション

分野

ビジネスモデル、イノベーション、ヘルスケア

キーワード

デザイン思考、地域連携、経営企画、顧客価値創造

略歴

名古屋大学大学院工学研究科博士課程修了。UCサンディエゴ校ポスドクを経て外資系メーカー3社15年勤務。現在はバイオ医療機器の開発事業アドバイザー及び大都市圏外病院組織のイノベーション経営指導に従事。介護・医療の人財・組織開発、開発事業戦略が専門。

社会活動実績

(社)ビジネスモデルイノベーション協会理事、(社)チーム医療フォーラム (MEDプレゼン運営サポート)、若手薬剤師キャリア支援、総合病院内教育プログラム構築支援、金沢赤十字病院 / いしかわ921ネットワーク多職種連携研修、ファンリレーション研修、歯科医師会・薬剤師会研修、高学歴キャリアサポート。



多摩大学医療・介護ソリューション研究所 シニアフェロー

山本 伸 YAMAMOTO Shin

概要

当方は「ビジネスモデル・イノベーション」をキーワードとして掲げ、特に医療機器を中心としたバイオテクノロジー技術のイノベーションについて研究・調査している。また、「多国籍、多職種の協働」をキーワードとして、新規ビジネス構築や組織開発に有用なプログラムの開発、研修、コンサルティング業務に携わっている。今後の重点領域として、主に介護用具や在宅医療支援機器の開発から商業化を実行するプラットフォーム構築を考えている。具体的には、大都市圏外の病院組織と地場産業のネットワーク化、イノベティブな開発を実現するチーム・ビルディング、組織文化形成、人材育成を推進する計画である。

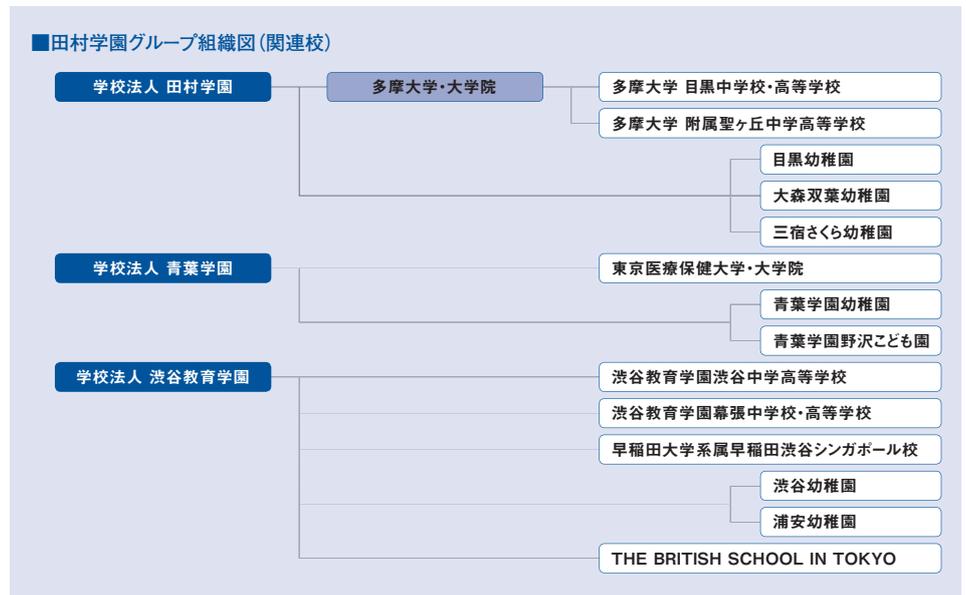
論文・著書

1. 世界の薬価・医療保険制度早引き書 (部分執筆:技術情報協会、2015)
2. 医療経済評価の具体的な活用法～意思決定、価格交渉、保険償還、プロモーション、営業、流通～ (部分執筆:技術情報協会、2014)
3. ビジネスモデルジェネレーション～本当に望まれる価値の創造:経営品質アセッサージャーナル第20号 (経営品質アセッサフォーラム、2013)
4. 院内読書会のススメ～読んで学んで癒すコミュニティ構築へ (治療 Vol.95、No.1、2013)
5. 市場開拓、開発テーマ発掘のためのマーケティングの具体的手法と経験事例集 (部分執筆:技術情報協会、2013)
6. 先端医療に関する医療ニーズ/製品開発戦略と臨床で使わなくなる(であろう)薬剤・製品予測 (部分執筆:技術情報協会、2012)
7. 多視点で共感を生み出す院内チーム・ビルディング (医療アドミニストレータ No.9、2012)
8. 遠隔診療の「見える化」～離れていても向き合える (治療 Vol.94、No.5、2012)

大学概要

組織図

田村学園は学園建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、生徒、学生ひとり一人の豊かな個性を伸ばし、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目的としています。



問合せ先

多摩大学 学長室

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1
Tel: 042-337-7300 (代表) Fax: 042-337-7103
Mail: koho@gr.tama.ac.jp ホームページ: <http://www.tama.ac.jp/>

多摩大学総合研究所

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1
Tel: 042-337-7299 Fax: 042-337-7297
ホームページ: <http://www.tmuri.jp/>

医療・介護ソリューション研究所

〒108-0071 東京都港区白金台 3-15-11 ラミアール白金台 503
Tel: 03-5422-9995 Fax: 03-5422-9996
Mail: mrm@mdphd.com ホームページ: <http://www.tama-mli.com/>

情報社会学研究所

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4-11-18-308
Tel: 03-3712-3758 Fax: 03-3712-3485
Mail: office@ni.tama.ac.jp ホームページ: <http://www.NI.tama.ac.jp/>



<http://www.tama.ac.jp/>

経営情報学部

【多摩キャンパス】

〒206-0022

東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

TEL: 042-337-1111(代)

グローバルスタディーズ学部

【湘南キャンパス】

〒252-0805

神奈川県藤沢市円行802番地

TEL: 0466-82-4141(代)

大学院 経営情報学研究科

【品川サテライト・多摩キャンパス】

〒108-0075

東京都港区港南2-14-14

品川インターシティフロント5階

TEL: 03-5769-4170(代)